◆　江東区　◆

中小企業の景況

令和５年度第１・四半期

（令和５年４～６月）

KOTO City in TOKYO
スポーツと人情が熱いまち 江東区

目　次

都内中小企業の景況（令和５年４～６月期）…… 1
江東区内中小企業の景況（令和５年４～６月期）…… 2
製造業…… 3
卸売業…… 7
小売業…… 11
サービス業…… 15
日銀短観…… 18
特別調査「アフターコロナと中小企業について」…… 19
中小企業景況調査　比較表…… 22
中小企業景況調査　転記表…… 25

調査の概要

１．調査時期　　令和5年4月～6月期を対象に令和5年6月上旬に実施

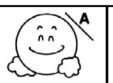
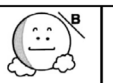
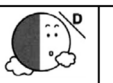
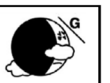
２．調査方法　　面接聴取調査

３．調査の対象と回収状況　　有効回収率　95.4%

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	114	109
卸売業	24	23
小売業	45	43
サービス業	36	34
合計	219	209

４．未回収事業所の内訳

	倒産・廃業	取引解消	事業転換	移転	調査拒否	休業	不在が続く	その他	合計
6業種計	5	－	－	－	－	－	5	－	10
製造業	2	－	－	－	－	－	3	－	5
卸売業	1	－	－	－	－	－	－	－	1
小売業	2	－	－	－	－	－	－	－	2
サービス業	－	－	－	－	－	－	2	－	2

業種別 定点指標値							
製造業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小売業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サービス業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
不動産業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
	好調 ←			普通		→	不調

都内中小企業の景況（令和５年4月～6月）

（一般社団法人　東京都信用金庫協会調べ）

業況は大幅に改善する

都内中小企業の景況・６業種合計（D.I.）

今期の6業種合計の業況判断DIは、経済活動・社会生活の正常化への動きが加速したことから、△3.7（前期△15.2）と前期に比べ11.5ポイント増と大幅に改善した。

業種別で見ると、全業種で大きく改善し、特に建設業と不動産業はプラスに転じた。

来期は、さらなる改善傾向が予想されており、好転をうかがう位置まで持ち直すことも期待される。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製　造　業	−14.2	−7.1	7.1	−3.7	3.4
卸　売　業	−18.1	−5.5	12.6	−3.1	2.4
小　売　業	−26.4	−14.2	12.2	−12.7	1.5
サービス業	−17.4	−2.7	14.7	0.5	3.2
建　設　業	−4.6	11.0	15.6	13.9	2.9
不動産業	−2.9	8.2	11.1	7.9	−0.3
総　　合	−15.2	−3.7	11.5	−1.2	2.5

※前期（2023年1～3月）　来期（2023年7～9月）

＜製造業＞

業況は半導体不足の緩和が進んでいるといった好材料も加わり大幅に改善した。売上額・受注残については増加に転じ、収益は水面下ながら大きく持ち直した。ただし、従業員規模別に見ると「１～４人」の改善は小幅にとどまり規模格差の拡大が懸念される。

業種別に見ると、化学工業、輸送用機械、食料品が大きく改善している。価格面では販売価格は上昇傾向が続き、原材料価格は前期並の上昇が続いている。資金繰りはわずかに厳しさを和らげ、在庫はわずかに過剰に転じた。経営上の問題点の上位項目は前期同様に「原材料高」が 43%「売上の停滞・減少」（35%）、「利幅の縮小」（17%）となった。重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」（51%）、「経費を節減する」（47%）、「人材を確保する」（17%）と続いている。

来期の業況は引き続き改善が期待され、売上額・受注残・収益は今期同様の水準が保たれると予想している。価格面では販売価格は上昇傾向が弱まり、原材料価格についても落着きを見せると予想している。

＜卸売業＞

業況は大幅に改善した。売上額は社会経済活動の正常化に伴い大幅に好転し、収益は大きく持ち直し好転を窺える位置まで見えてきた。業種別では機械器具、食料品・飲食料品、建築材料が大きく改善した。価格面では販売価格が再び上昇したものの、仕入価格は前期並に推移した。資金繰りはわずかに厳しさが和らぎ、在庫は前期同様の過剰感が続いている。経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」（35%）、「仕入先からの値上げ要請」（29%）、「利幅の減少」（28%）と続いている。重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」（59%）、「経費を削減する」（45%）、「情報力を強化する」（19%）の順となった。

来期の業況は引き続き改善が見られると予想している。売上額・収益においては今期同様に推移すると見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともに上昇を弱めると予想している。

＜小売業＞

業況はコロナ過も落着きを見せ客足が増加したことから水面下ながら大幅に改善した。売上額・収益においても大きく上向いた。業種別で見ると、家具・建具・じゅう器、飲食店が大きく改善したほか、木材・建築材料、ガソリンスタンド・燃料、スポーツ用品・玩具はプラスに転じた。

価格面では仕入価格、販売価格ともに上昇が続いている。資金繰りは大幅に厳しさが和らぎ、在庫はわずかに過剰に転じた。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」（35%）、「仕入先からの値上げ要請」（23%）、「同業者間の競争の激化」（19%）と続いている。重点経営施策については「経費を節減する」（45%）、「品揃えを改善する」（25%）に続き、「宣伝・広告を強化する」（19%）の順となっている。

来期の業況は今期同様に推移すると予想している。売上額・収益においても変動なく推移すると見ている。価格面では仕入価格の上昇が弱まるものの、販売価格も続いていた上昇が弱まると予想している。

＜サービス業＞

業況は新型コロナの５類移行に伴い消費者の行動が活発になってきたことから、大幅に改善した。売上額・収益は大きく増加に転じた。業種別では、情報サービス・調査・広告はプラスに転じ、自動車整備・駐車場、娯楽は水面下ながら大きく改善した。

価格面では料金価格は大幅に上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いている。資金繰りは大幅に厳しさが和らぎ、人手は前期並の不足感が続いている。経営上の問題点の上位項目は「売り上げの停滞・減少」（32%）、２位に「人手不足」（26%）が上昇し、「同業者間の競争の激化」（24%）と続いている。重点経営施策は前期同様に「経費を節減する」（44%）、「販路を広げる」（38%）、「人材を確保する」（24%）と続いている。

来期の業況は好調に転じることが期待され、売上額・収益は今期同様の増加傾向が続くと見ている。価格面では料金価格・材料価格ともに上昇を弱めると予想している。

＜建設業＞

業況は大きく好転した。売上額・受注残も大幅に増加に転じ、施工高は増加傾向を強めた。収益は大幅に減少幅を縮小させた。業種別では職別工事、総合工事、設備工事ともにプラスに転じた。請負別では、大企業請負、官公庁請負において好調感が強まり、中小企業請負はプラスに転じた。

価格面では建設資材の高騰により材料価格の上昇が続いている。資金繰りは厳しさが和らぎ、在庫はわずかに不足感が改善された。人手は前期並の不足感が続いている。経営上の問題点の上位項目は前期同様に「材料価格の上昇」（57%）、「人手不足」（36%）、「売り上げの停滞・減少」（22%）となっている。重点経営施策は「経費を節減する」（43%）、「人材を確保する」（38%）、「販路を広げる」（37%）と続いている。

来期の業況はさらに良好感が強まると予想している。売上額・受注残・施工高は今期並の増加が続き、収益はわずかに好転すると見ている。価格面では請負価格に変化は見られないが、材料価格は厳しいながらも落着きを見せると予想している。

＜不動産業＞

業況は大幅にプラスに転じた。売上額は大幅に増加幅を拡大させ、収益も大きく好転した。業種別では建売・土地売買の好調感が強まっている。

価格面では商品物件の不足などにより仕入価格がわずかに上昇を強め、販売価格は再び上昇傾向を強めた。資金繰りは大幅に窮屈感を脱し、在庫は前期並の不足感が続いている。経営上の問題点の上位項目は「商品物件の高騰」（33%）、２位に「商品物件の不足」（30%）が上昇し、３位に「同業者間の競争の激化」（26%）と、前回の２位と３位が入れ替わった。重点経営施策は「情報力を強化する」（45%）、「販路を広げる」「経費を節減する」が同率の 28%、「宣伝・広告を強化する」（20%）と続いている。

業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額・収益は増加傾向が一服すると見ている。価格面では仕入価格、販売価格ともに落着きを見せると予想している。

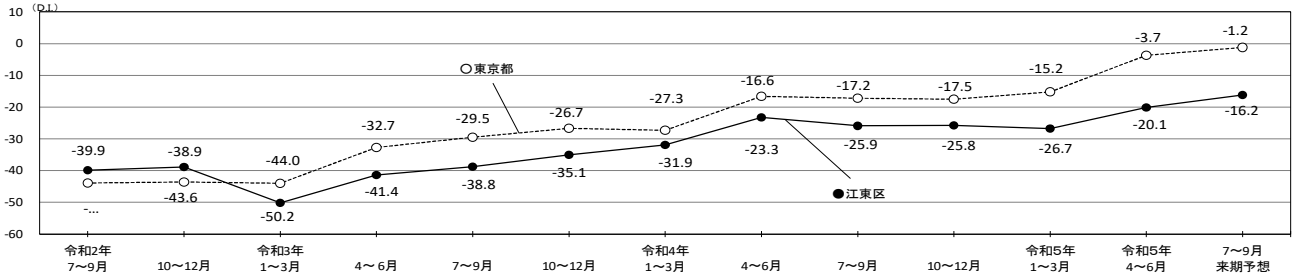
[注]○D．I（Diffusion Index の略）
D．I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。
○D．I．（季節調整済）
季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD．Ｉを過去５年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD．Ｉ値です。修正値ともいいます。
○傾向値
傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

江東区内中小企業の景況（令和５年４月～６月）

（一般社団法人　東京都信用金庫協会調べ）

業況（△26.7→△20.1）と大幅に持ち直した。
～サービス業と製造業で 10 ポイント近く改善したのをはじめ、４業種全てで持ち直した～

江東区内中小企業の景況・４業種合計（D.I.）　※全都は６業種合計



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は-20.1（前期は-26.7）と前期に比べ6.6ポイント改善した。業種別に見ると、サービス業で9.1ポイント、製造業で8.3ポイント、小売業で3.1ポイント、卸売業で1.6ポイントの増加となった。

来期は、サービス業と小売業でわずかに減少となるが、製造業が大幅に増加、卸売業でも増加するため、全体では持ち直すと予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製　造　業	−27.7	−19.4	8.3	−11.7	7.7
卸　売　業	−20.1	−18.5	1.6	−15.8	2.7
小　売　業	−26.4	−23.3	3.1	−24.1	−0.8
サービス業	−28.7	−19.6	9.1	−20.7	−1.1
総　　合	−26.7	−20.1	6.6	−16.2	3.9

※前期（2023年1～3月）　来期（2023年7～9月）
※「総合」は上記の４業種でのD.I値

＜製造業＞

業況は大幅に持ち直した。売上額は大きく改善し減少傾向が一服した。収益も減益傾向が大幅に改善した。価格面では、販売価格は好調感をやや強めたが、原材料価格は前期並の厳しい上昇幅で推移した。原材料在庫は前期同様の不足感が続いた。

来期の業況は今期に引き続いて持ち直し傾向が続くと予想している。売上額は改善が進みプラスに転じるものの、収益は今期同様の減益傾向が続くと見込まれている。販売価格は今期並の好調水準で推移し、原材料価格は上昇傾向がかなり弱まると見込まれている。

＜卸売業＞

業況は前期並の悪化傾向が続いた。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益も減益傾向が大幅に強まった。価格面では、販売価格は上昇が大幅に弱まり好調感が後退したが、仕入価格も上昇傾向が弱まった。在庫は再び不足感が大幅に強まった。

来期の業況は今期同様に水面下ながら持ち直しが続くと予想されている。売上額は大幅に改善し減少傾向が一服し、収益も減少・減益傾向ながら大幅に改善されると見込まれている。販売価格と仕入価格は今期同様の上昇水準で推移すると見込まれている。

＜小売業＞

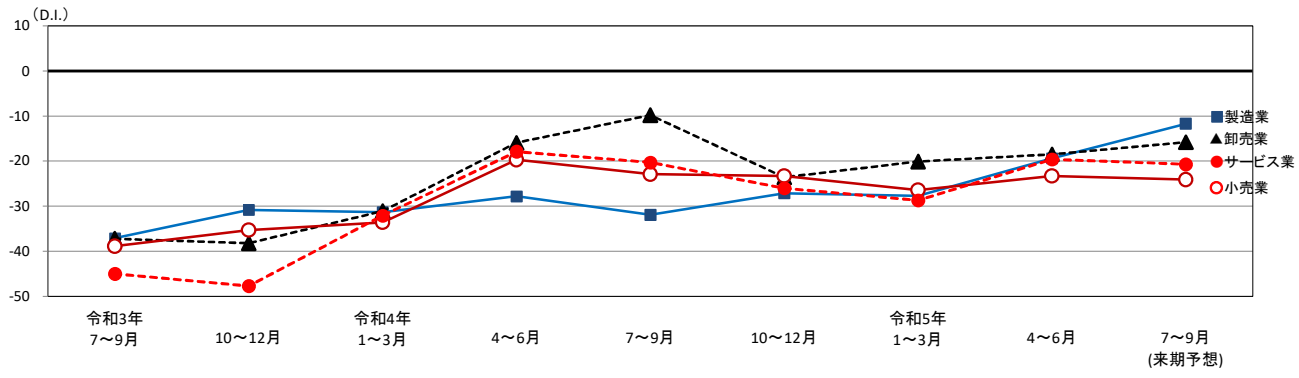
業況は悪化傾向が若干弱まった。売上額は減少幅が多少拡大し、収益はほぼ前期並の減少・減益幅で推移した。価格面では、販売価格は上昇傾向をかなり強めた。仕入価格も上昇幅が大幅に拡大した。在庫は適正範囲を保った。

来期の業況は今期同様の悪化傾向が続くと見込まれている。売上額はかなり改善するが、収益は今期並の減益幅で推移すると予想している。販売価格は上昇が多少弱まり、仕入価格も上昇傾向が若干弱まると見込まれている。

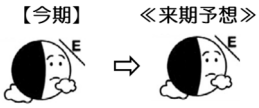
＜サービス業＞

業況は水面下ながらかなり持ち直した。売上額と収益はともに減少・減益傾向が大幅に改善された。価格面では、料金価格は前期並の水準で推移したが、材料価格は更に上昇し厳しさが強まった。

来期の業況は今期並の悪化傾向が続くと見込まれている。売上額と収益は減少・減益傾向が再び大きく強まると予想されている。また、料金価格は今期並の水準で推移するが、材料価格は上昇傾向が若干強まると見込まれている。



製　造　業



売上額・収益の動向と業況判断

業況は前期△27.7 から今期△19.4 と大幅に持ち直した。売上額は前期△11.4 から今期△1.7 と大きく改善し減少傾向が一服した。収益も前期△15.2 から今期△6.0 と減益傾向が大幅に改善した。

価格 ・ 在庫動向

販売価格は前期 5.7 から今期 10.0 と上昇し好調感をやや強めたが、原材料価格は前期 26.5 から今期 27.5 と前期並の厳しい上昇幅で推移した。原材料在庫は前期△4.1 から今期△4.2 と前期同様の不足感が続いた。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△10.7 から今期△4.7 と窮屈感がやや緩和され、借入難易度は前期△4.0 から今期 0.0 と厳しさがなくなった。今期借入をした企業は 13.8%で、前期の 14.3%より 0.5 ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

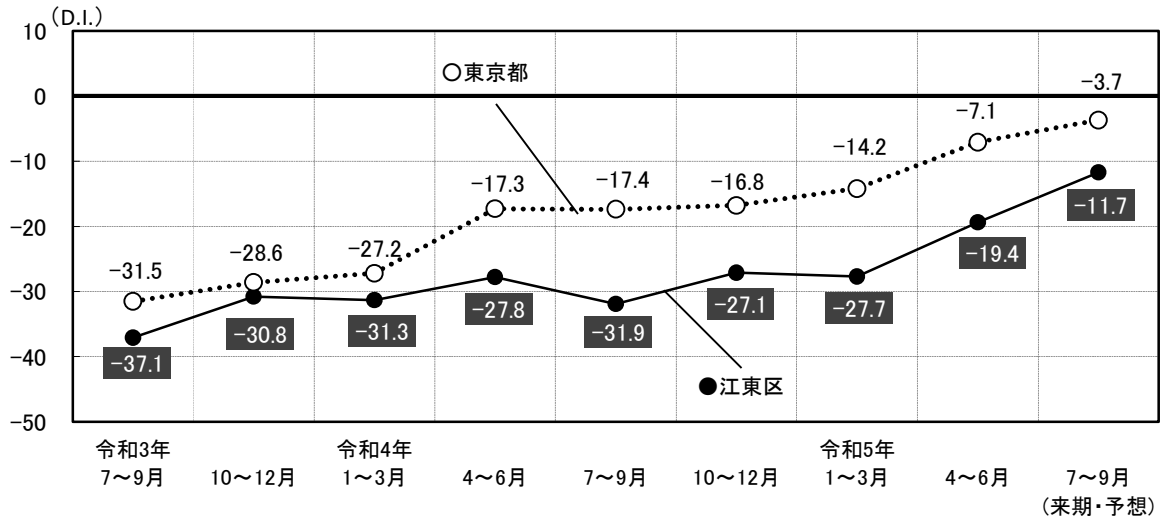
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が29.4%で今期も最多となり、次いで「原材料高」が18.3%、「仕入先からの値上げ要請」が13.8%で続いた。

重点経営施策は、「経費を節減する」が36.7%で今期は最多となり、永らく１位だった「販路を広げる」が35.8%で次点となり、「人材を確保する」が6.4%で続いた。

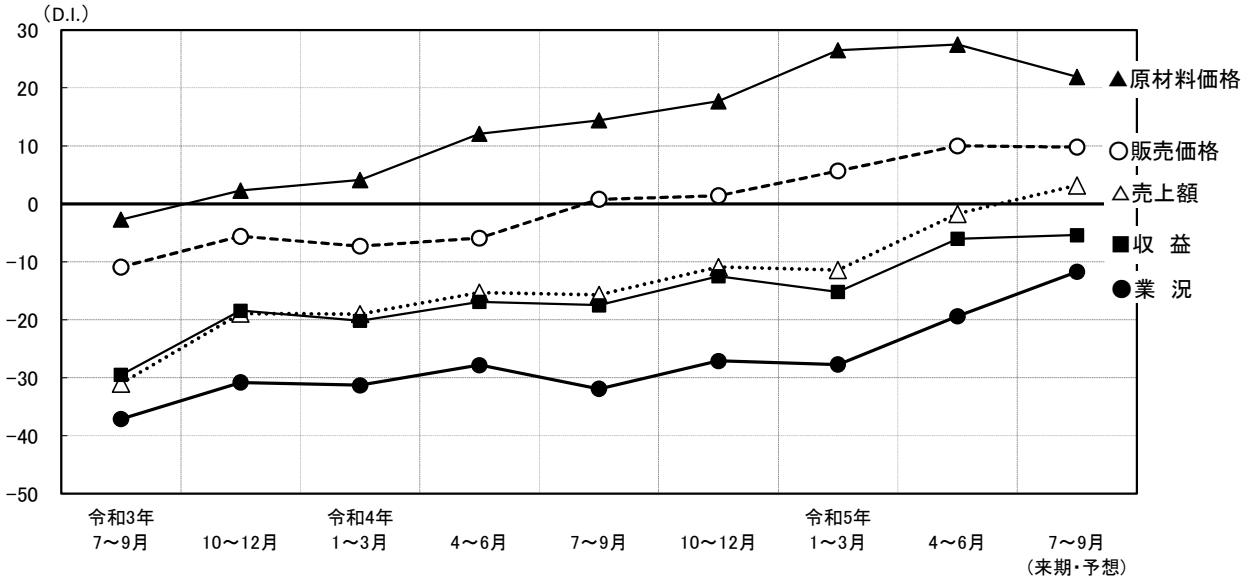
来 期 の 見 通 し

来期の見通しは、業況（△11.7予想）は今期に引き続いて持ち直し傾向が続くと予想している。売上額（3.2予想）は改善が進みプラスに転じるものの、収益（△5.4予想）は今期同様の減益傾向が続くと見込まれている。販売価格（9.8予想）は今期並の好調水準で推移し、原材料価格（21.9予想）は上昇傾向がかなり弱まると見込まれている。

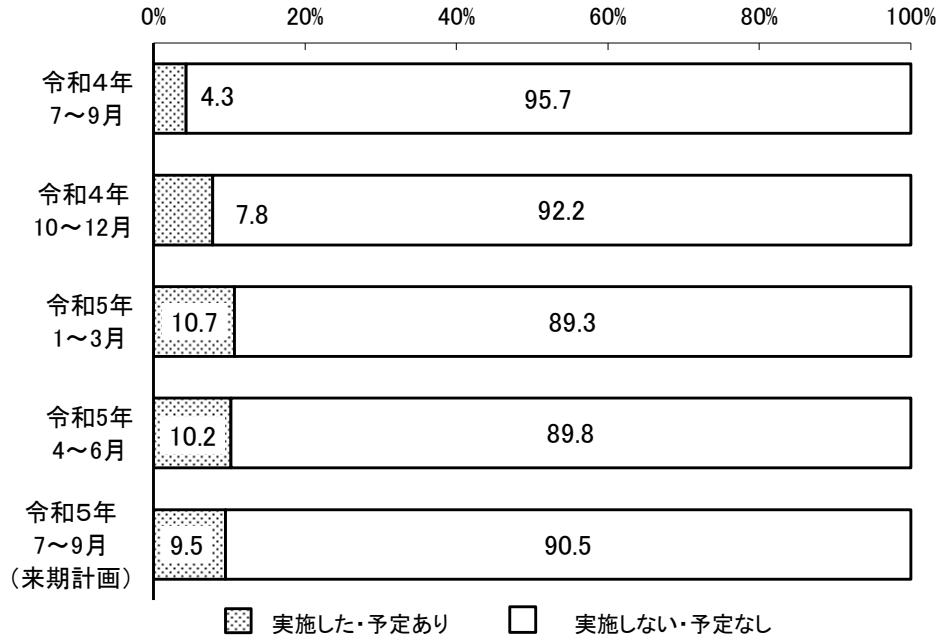
江東区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



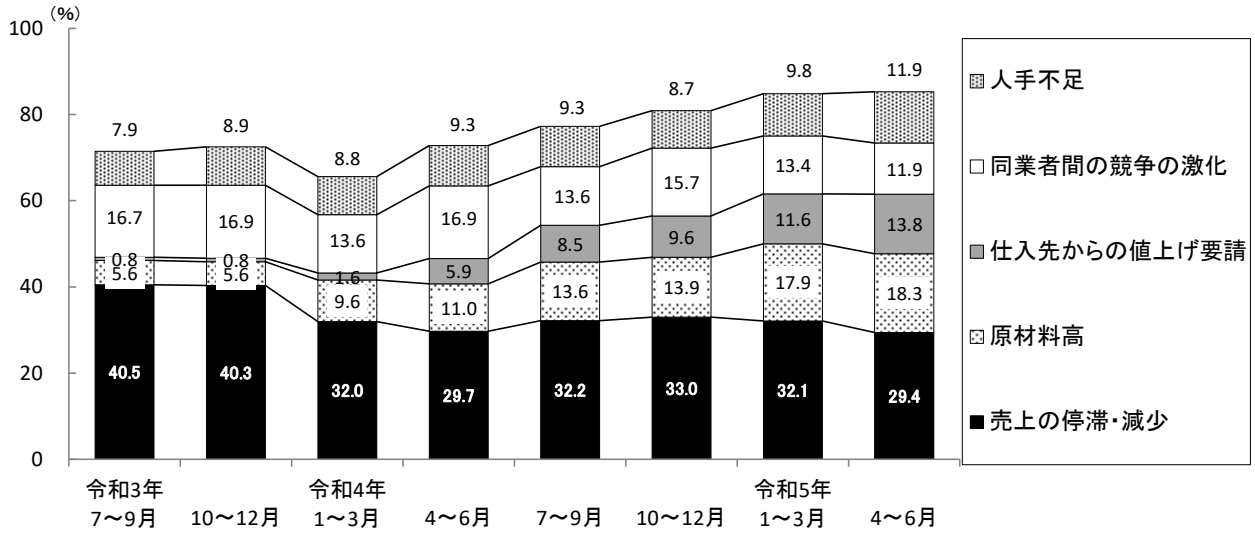
業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設　備　投　資　動　向



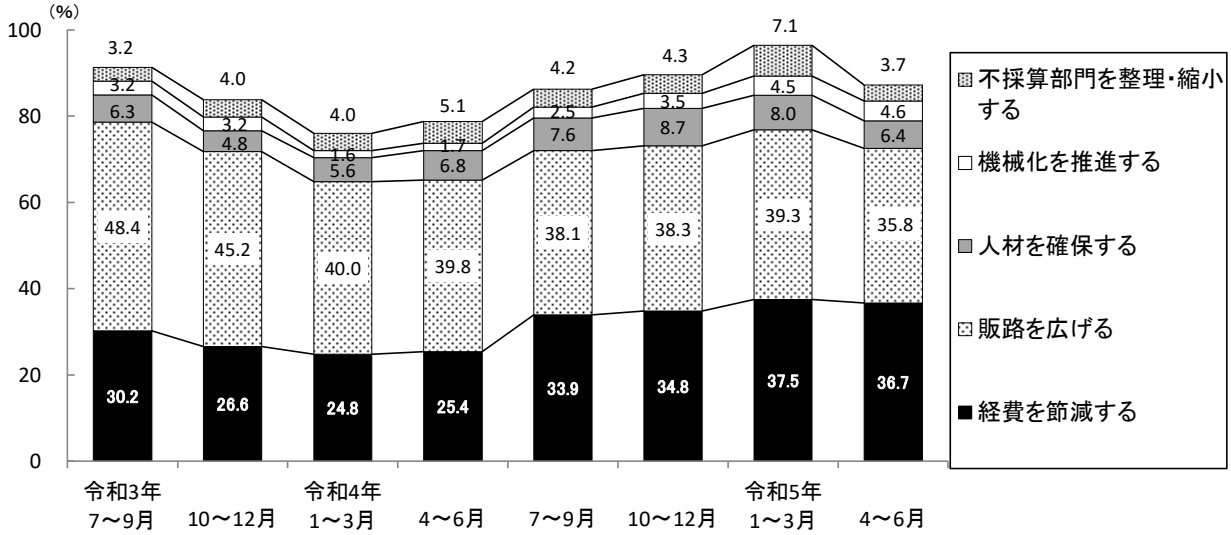
製造業　経営上の問題点（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

令和4年7～9月期		令和4年10～12月期		令和5年1～3月期		令和5年4～6月期	
売上の停滞・減少	32.2%	売上の停滞・減少	33.0%	売上の停滞・減少	32.1%	売上の停滞・減少	29.4%
同業者間の競争の激化 原材料高	13.6%	同業者間の競争の激化	15.7%	原材料高	17.9%	原材料高	18.3%
		原材料高	13.9%	同業者間の競争の激化	13.4%	仕入先からの値上げ要請	13.8%
利幅の縮小	11.9%	仕入先からの値上げ要請	9.6%	仕入先からの値上げ要請	11.6%	同業者間の競争の激化 人手不足	11.9%
人手不足	9.3%	利幅の縮小 人手不足	8.7%	利幅の縮小 人手不足	9.8%		

製造業　重点経営施策（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

令和4年7～9月期		令和4年10～12月期		令和5年1～3月期		令和5年4～6月期	
販路を広げる	38.1%	販路を広げる	38.3%	販路を広げる	39.3%	経費を節減する	36.7%
経費を節減する	33.9%	経費を節減する	34.8%	経費を節減する	37.5%	販路を広げる	35.8%
人材を確保する	7.6%	人材を確保する	8.7%	人材を確保する	8.0%	人材を確保する	6.4%
情報力を強化する	4.2%	不採算部門を整理・縮小する	4.3%	不採算部門を整理・縮小する	7.1%	機械化を推進する	4.6%
不採算部門を整理・縮小する		新製品・技術を開発する		情報力を強化する		不採算部門を整理・縮小する	3.7%

製造業　業種別動向

■ 繊維工業、衣服、その他繊維製品

業況（前期△70.2→今期△33.8）は水面下ながら極端に持ち直し、売上額（△8.0→10.4）と収益（△8.0→10.4）は大幅に改善し、ともにプラスに転じた。販売価格（△7.4→14.5）は非常に大きく持ち直し好転し、原材料価格（△10.3→50.6）は極端に上昇し厳しい状況となった。原材料在庫（△6.2→14.5）は大きく積み増した。資金繰り（△11.8→9.2）は極端に改善し容易な状況となった。

■ 木材、木製品

業況（前期△77.4→今期△65.6）は厳しい状況が続くものの悪化傾向が多少弱まった。売上額（△76.0→△67.0）も苦しい状況に変わりはないが幾分緩和し、収益（△43.6→△38.4）も減少傾向ながらかなり改善した。販売価格（△38.8→△19.4）は下降傾向が大幅に弱まったが、原材料価格（△36.0→△9.9）は良好感が大幅に後退した。原材料在庫（△3.7→△7.0）は不足感がわずかに増した。資金繰り（△38.6→△38.9）は前期並の窮屈感が続いた。

■ 出版、印刷、製版、製本業

業況（△44.8→今期△33.2）は悪化傾向がかなり弱まった。売上額（△18.2→5.2）は大きく持ち直して増加に転じたが、収益（△18.1→△13.0）は多少改善するものの減少傾向は続いている。販売価格（8.7→14.9）は好調感をかなり強め、原材料価格（26.9→22.4）は上昇傾向が幾分弱まった。原材料在庫（△1.7→△4.1）は不足感がわずかに強まった。資金繰り（△14.7→1.2）は大幅に改善し窮屈感がなくなった。

■ 窯業・土石製品

今期（令和5年４月～６月期）の回答事業所は無かった。

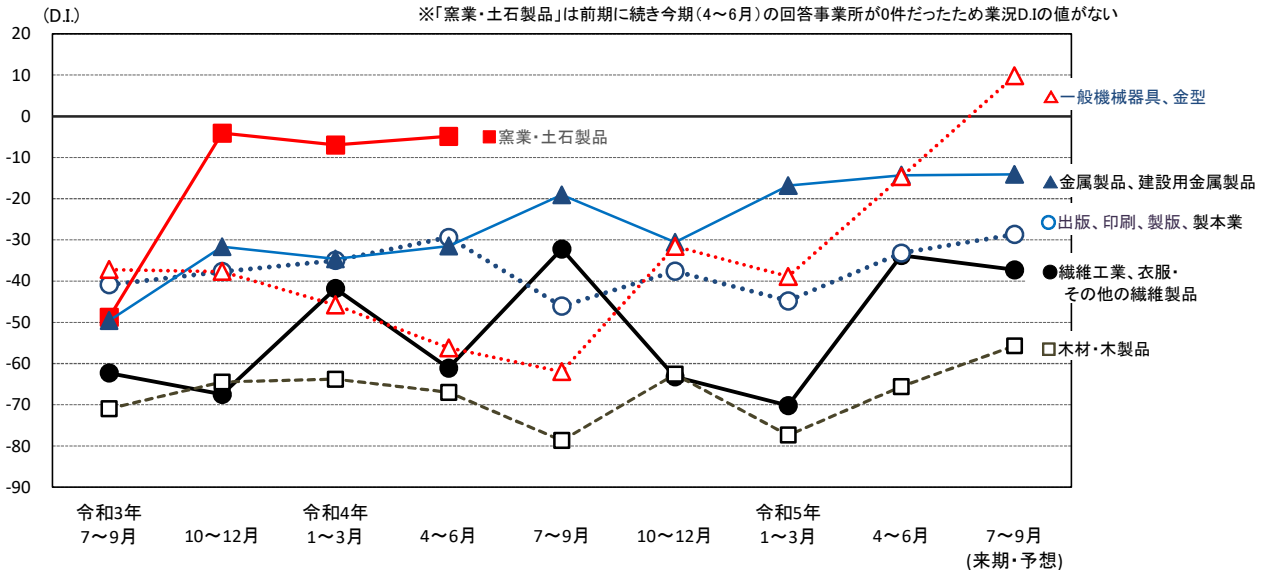
■ 金属製品、建設用金属製品

業況（前期△16.8→今期△14.3）は水面下が続くもののわずかに持ち直した。売上額（8.1→16.0）は増加傾向を更に強め、収益（△7.1→10.3）も大幅に改善し減益から増益に大きく転じた。販売価格（3.8→10.0）は更に上昇し好調感が強まったが、原材料価格（31.1→42.0）は上昇傾向を大きく強めて厳しさを増した。原材料在庫（△8.5→△4.9）は不足感が多少弱まった。資金繰り（△1.2→△1.0）は容易な状況にわずかに転じた。

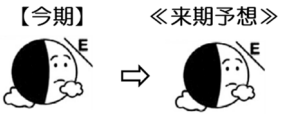
■ 一般機械器具、金型

業況（前期△38.9→今期△14.7）は水面下ながら極端に持ち直した。売上額（△25.4→△10.9）と収益（△21.5→△7.9）はともに減少・減益傾向が大幅に改善された。販売価格（6.4→13.2）は上昇幅がかなり拡大し好調感を強めたが、原材料価格（21.2→30.8）も大幅に上昇し厳しさが強まった。原材料在庫（1.6→0.6）は適正水準が保たれた。資金繰り（△0.8→1.2）は窮屈感がなくなり容易な状況にわずかに転じた。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



卸　売　業



売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△20.1から今期△18.5と前期並の悪化傾向が続いた。売上額は前期△12.8から今期△21.9と減少幅がかなり拡大し、収益は前期△25.9から今期△37.4と減益傾向が大幅に強まった。

価格 ・ 在庫動向

販売価格は前期 30.0 から今期 20.9 と上昇が大幅に弱まり好調感が後退したが、仕入価格も前期 60.1 から今期 51.5 と上昇傾向が弱まった。在庫は前期△3.3 から今期△13.4 と再び不足感が大幅に強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△14.4から今期△23.7と窮屈感がかなり増し、借入難易度も前期△8.7から今期△18.2と厳しさが大幅に増した。今期借入をした企業は21.7%で、前期の16.7%から5.0ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

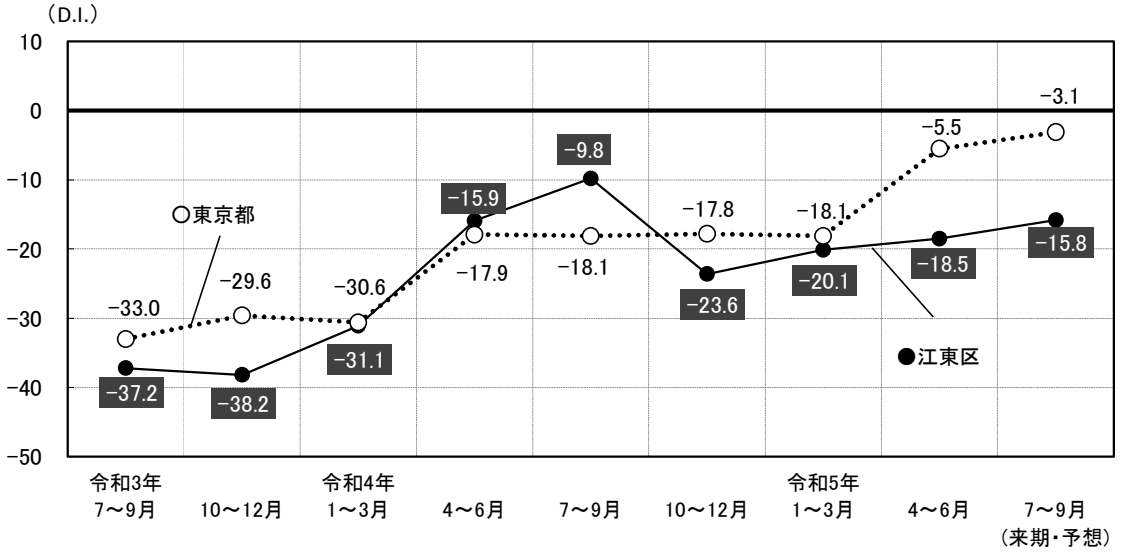
経営上の問題点は、「仕入先からの値上げ要請」が34.8%で前期に続き最多となり、次いで「売上の停滞・減少」（26.1%）、「利幅の縮小」（21.7%）と続いた。

重点経営施策は、「販路を広げる」が47.8%で今期も最多となり、次いで「経費を節減する」（30.4%）、「品揃えを充実する」（26.1%）となった。

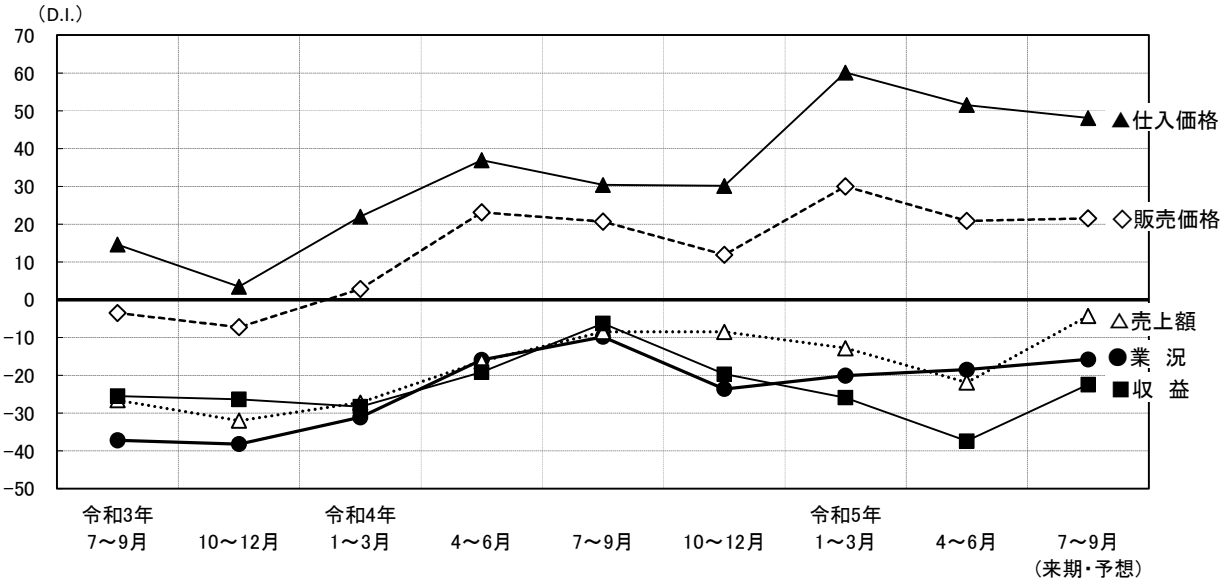
来 期 の 見 通 し

来期の見通しは、業況（△15.8予想）は今期同様に水面下ながら持ち直しが続くと予想されている。売上額（△4.3予想）は大幅に改善し減少傾向が一服し、収益（△22.5予想）も減少・減益傾向ながら大幅に改善されると見込まれている。販売価格（21.5予想）と仕入価格（48.1予想）は今期同様の上昇水準で推移すると見込まれている。

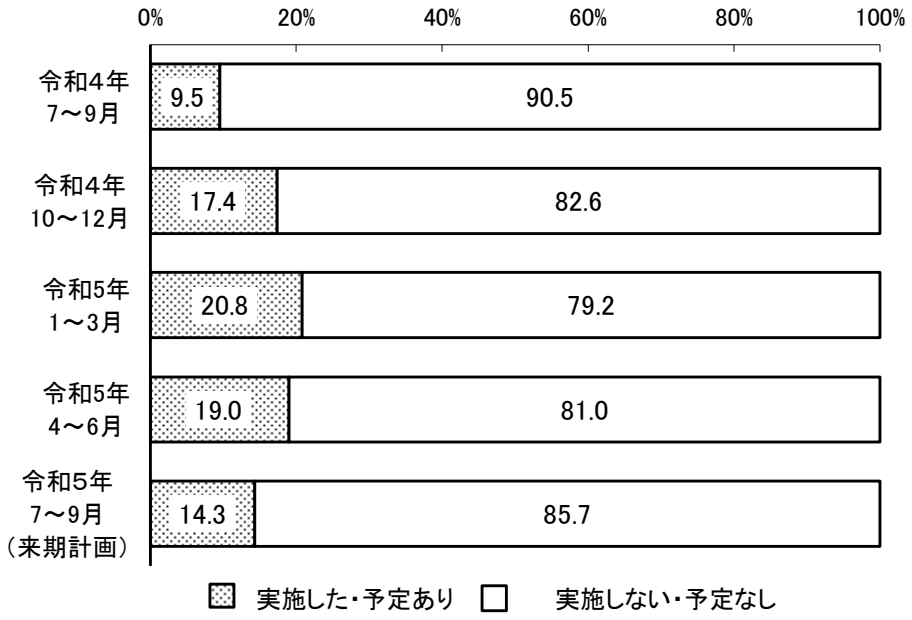
江東区と全都の卸売業・業況の動き（実績）と来期の予測



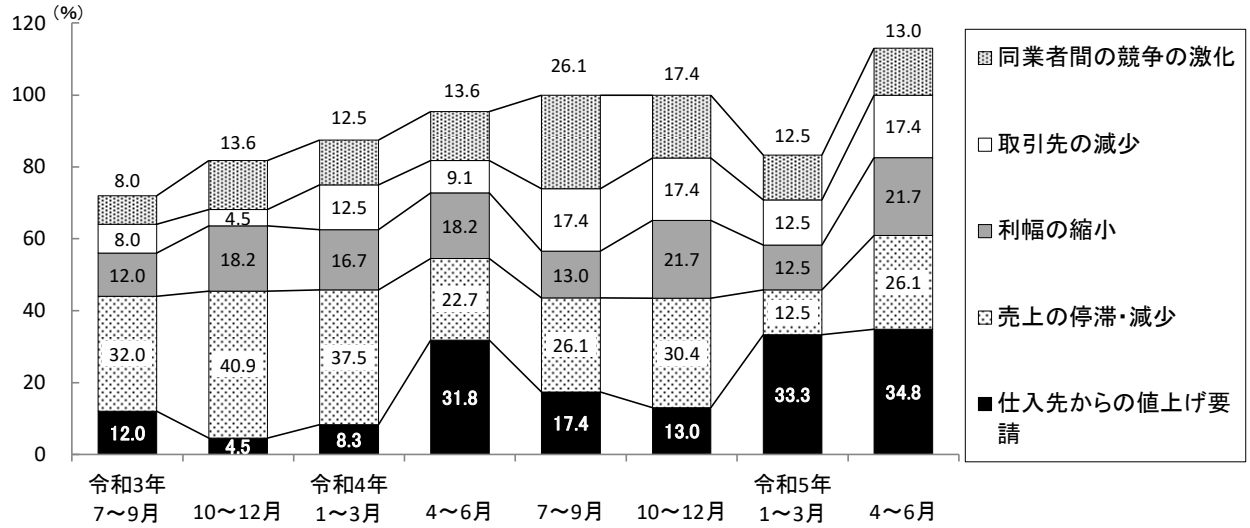
業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設　備　投　資　動　向



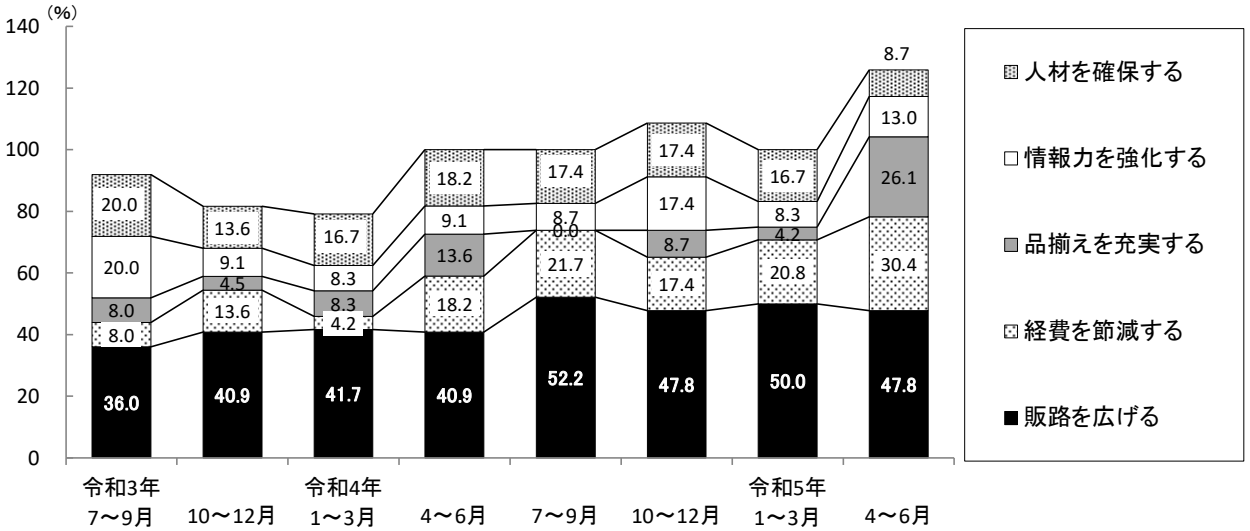
卸売業　経営上の問題点（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

令和4年7～9月期		令和4年10～12月期		令和5年1～3月期		令和5年4～6月期	
売上の停滞・減少	26.1%	売上の停滞・減少	30.4%	仕入先からの値上げ要請	33.3%	仕入先からの値上げ要請	34.8%
同業者間の競争の激化		利幅の縮小	21.7%	人件費の増加	20.8%	売上の停滞・減少	26.1%
仕入先からの値上げ要請	17.4%	同業者間の競争の激化	17.4%	売上の停滞・減少 利幅の縮小 同業者間の競争の激化 取引先の減少 販売商品の不足	12.5%	利幅の縮小	21.7%
取引先の減少		取引先の減少				取引先の減少	17.4%
利幅の縮小 人手不足	13.0%	仕入先からの値上げ要請 人手不足 人件費の増加 販売商品の不足	13.0%			同業者間の競争の激化	13.0%

卸売業　重点経営施策（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

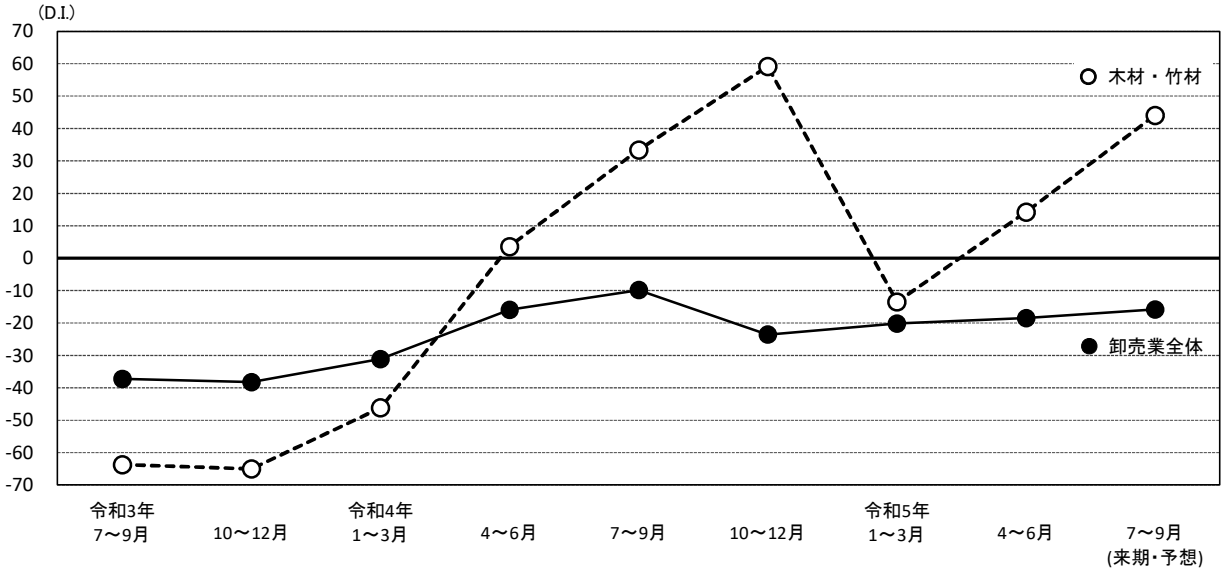
令和4年7～9月期		令和4年10～12月期		令和5年1～3月期		令和5年4～6月期	
販路を広げる	52.2%	販路を広げる	47.8%	販路を広げる	50.0%	販路を広げる	47.8%
経費を節減する	21.7%	経費を節減する	17.4%	経費を節減する	20.8%	経費を節減する	30.4%
人材を確保する	17.4%	人材を確保する		人材を確保する	16.7%	品揃えを充実する	26.1%
情報力を強化する	8.7%	情報力を強化する		情報力を強化する	8.3%	情報力を強化する	13.0%
取引先を支援する パート化を図る 機械化を推進する 新しい事業を始める 不動産の有効活用を図る	4.3%	パート化を図る 品揃えを充実する	8.7%	パート化を図る 機械化を推進する		人材を確保する 新しい事業を始める	8.7%

卸売業　業種別動向

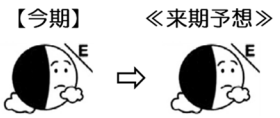
■ 木材、竹材

業況（前期△13.5→今期14.2）は大きく持ち直し再びプラスに転じた。売上額（17.6→△7.5）と収益（11.5→△6.2）はともに大きく後退し、減少・減益傾向に転じた。販売価格（75.0→79.9）は今期並みの上昇傾向が続き、仕入価格（80.7→85.2）も引き続き厳しさが続いた。在庫数量（△11.1→2.0）は不足感が大幅に解消され適正水準となった。資金繰り（8.3→△7.1）は大幅に後退し窮屈な状況となった。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小　売　業



売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△26.4から今期△23.3と悪化傾向が若干弱まった。売上額は前期△17.7から今期△20.7と減少幅が多少拡大し、収益は前期△16.8から今期△18.0とほぼ前期並の減少・減益幅で推移した。

価格 ・ 在庫動向

販売価格は前期 5.3 から今期 13.1 と上昇傾向をかなり強めた。仕入価格も前期 19.2 から今期 26.9 と上昇幅が大幅に拡大した。在庫は前期△0.6 から今期 0.3 と適正範囲を保った。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△10.8から今期△4.0と窮屈感がかなり弱まり、借入難易度も前期△19.0から今期△10.2と厳しさが大幅に弱まった。今期借入をした企業は7.0%で、前期の2.2%から4.8ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

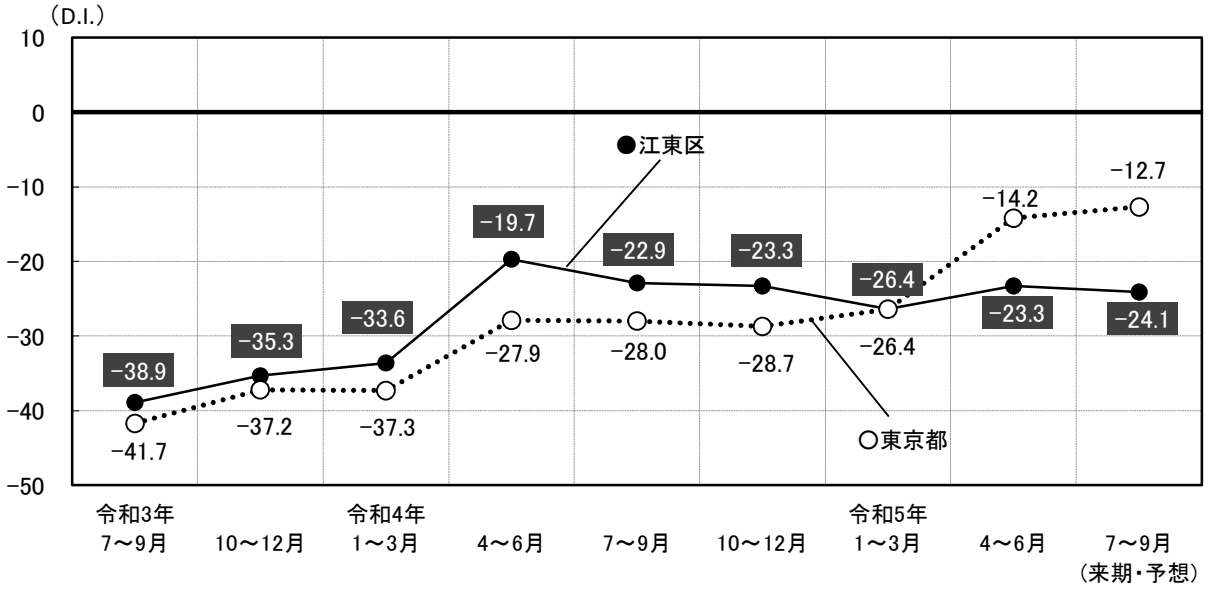
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が37.2%で引き続き最多となり、次いで「仕入先からの値上げ要請」（27.9%）、「同業者間の競争の激化」（18.6%）となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」が30.2%で今期も最多となり、次いで「品揃えを改善する」（23.3%）、「売れ筋商品を取り扱う」（20.9%）となった。

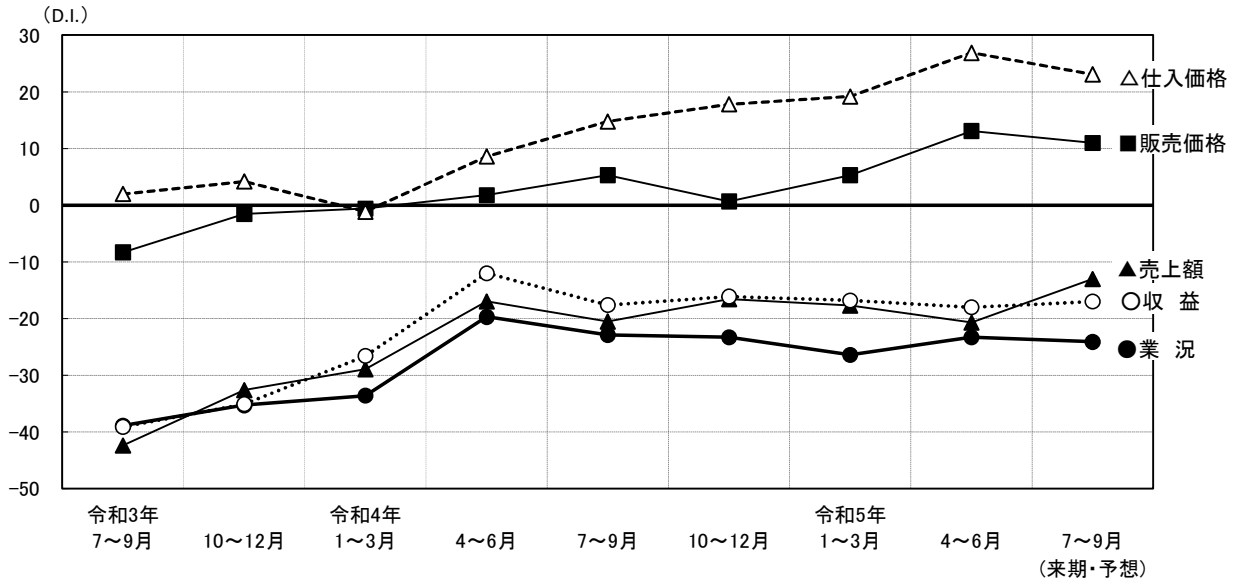
来 期 の 見 通 し

来期の見通しは、業況（△24.1予想）は今期同様の悪化傾向が続くと見込まれている。売上額（△13.0予想）はかなり改善するが、収益（△17.0予想）は今期並の減益幅で推移すると予想している。販売価格（11.0予想）は上昇が多少弱まり、仕入価格（23.1予想）も上昇傾向が若干弱まると見込まれている。

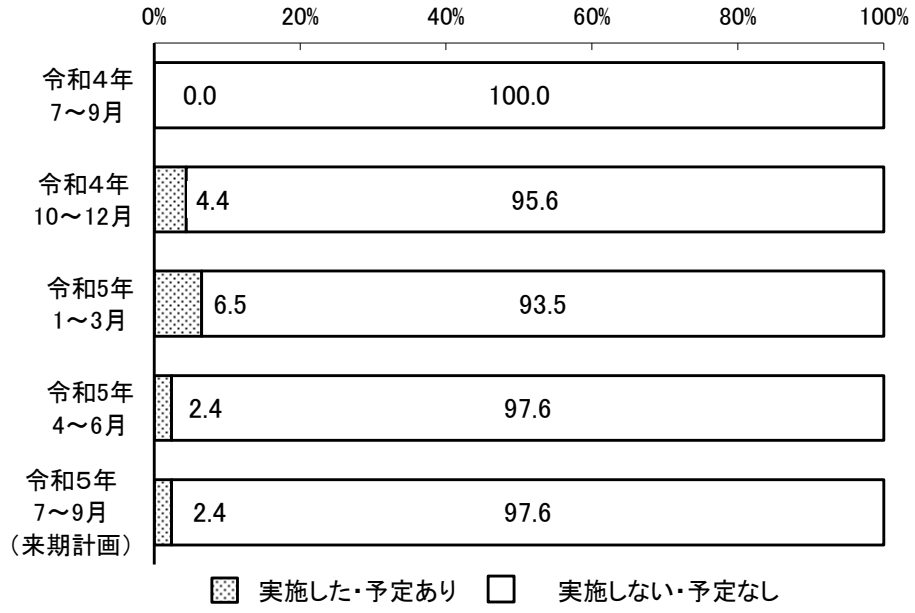
江東区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



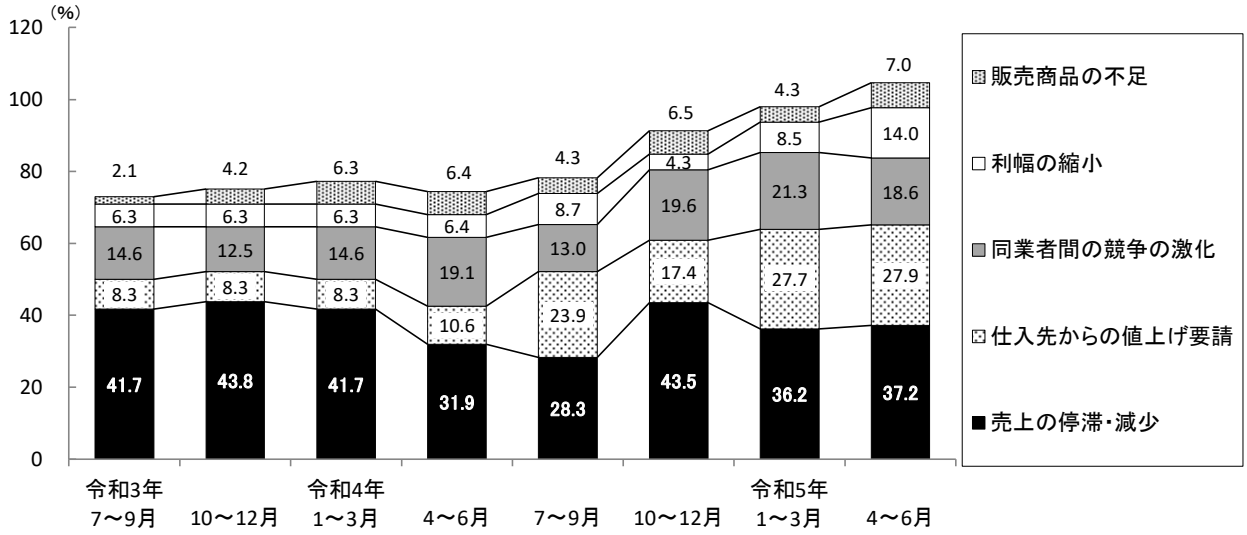
業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設　備　投　資　動　向



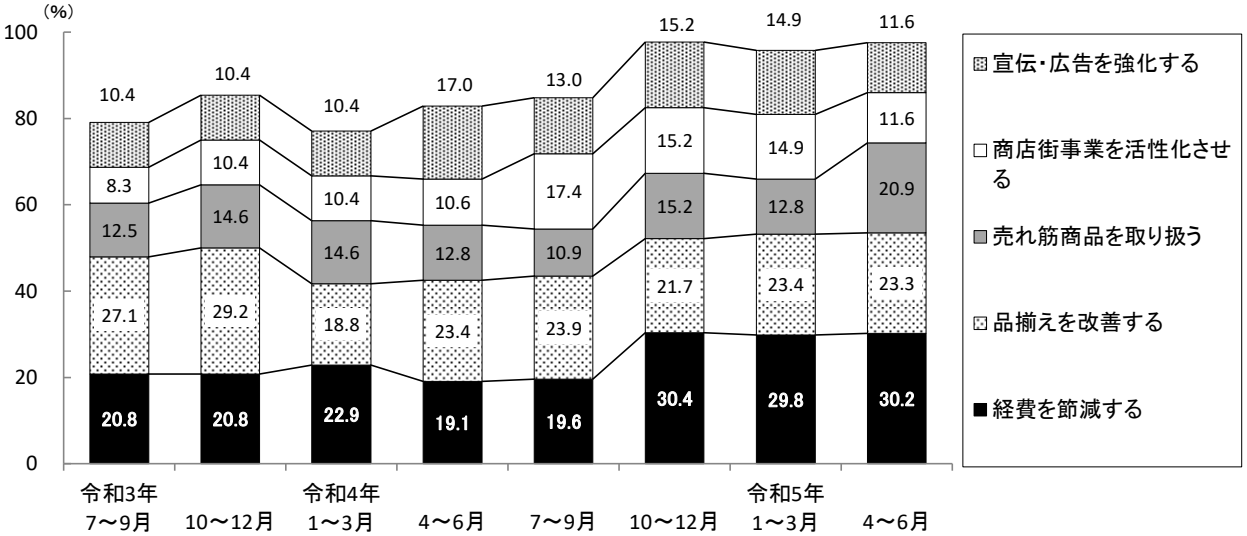
小売業　経営上の問題点（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

令和4年7～9月期		令和4年10～12月期		令和5年1～3月期		令和5年4～6月期	
売上の停滞・減少	28.3%	売上の停滞・減少	43.5%	売上の停滞・減少	36.2%	売上の停滞・減少	37.2%
仕入先からの値上げ要請	23.9%	同業者間の競争の激化	19.6%	仕入先からの値上げ要請	27.7%	仕入先からの値上げ要請	27.9%
大型店との競争の激化	15.2%	仕入先からの値上げ要請	17.4%	同業者間の競争の激化	21.3%	同業者間の競争の激化	18.6%
同業者間の競争の激化	13.0%	大型店との競争の激化	13.0%	大型店との競争の激化	8.5%	利幅の縮小	14.0%
商店街の集客力の低下		商店街の集客力の低下	10.9%	利幅の縮小		販売商品の不足	7.0%

小売業　重点経営施策（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

令和4年7～9月期		令和4年10～12月期		令和5年1～3月期		令和5年4～6月期	
品揃えを改善する	23.9%	経費を節減する	30.4%	経費を節減する	29.8%	経費を節減する	30.2%
経費を節減する	19.6%	品揃えを改善する	21.7%	品揃えを改善する	23.4%	品揃えを改善する	23.3%
商店街事業を活性化させる	17.4%	商店街事業を活性化させる	15.2%	商店街事業を活性化させる	14.9%	売れ筋商品を取り扱う	20.9%
宣伝・広告を強化する	13.0%	宣伝・広告を強化する		宣伝・広告を強化する		商店街事業を活性化させる	11.6%
売れ筋商品を取り扱う	10.9%	売れ筋商品を取り扱う		売れ筋商品を取り扱う	12.8%	宣伝・広告を強化する	

小売業　業種別動向

■ 衣服、呉服、身の回り品

業況（前期△31.0→今期△47.8）は悪化傾向が再び大きく強まり、売上額（△9.9→△21.9）と収益（△9.9→△21.9）も減少・減益傾向が大きく強まった。販売価格（1.0→6.8）は大きく上昇を強めたが、仕入価格（13.3→21.7）はさらに上昇し厳しさが増した。在庫数量（△0.1→7.3）は適正範囲から過剰な状況となった。資金繰り（△0.1→12.0）は大幅に改善し容易な状況となった。

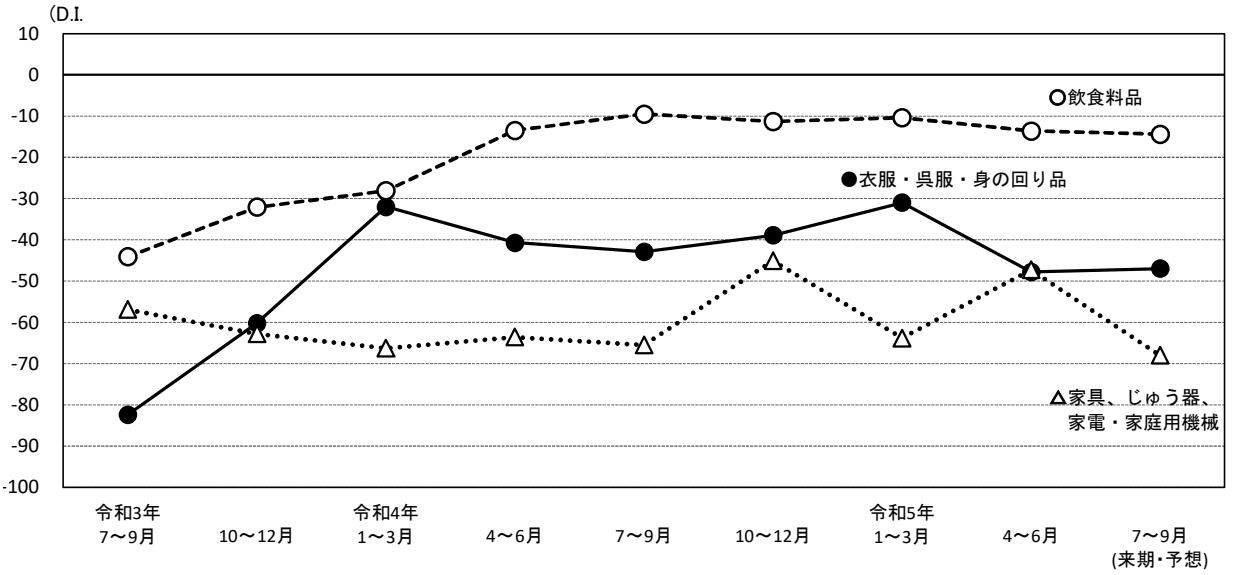
■ 飲食料品

業況（△10.4→今期△13.6）は悪化傾向がわずかに強まった。売上額（△11.2→△9.6）は前期並の減少が続いたが、収益（△15.5→△13.2）は減益傾向が多少改善された。販売価格（△3.6→15.7）は下降から上昇に大きく転じ、仕入価格（21.5→25.2）は上昇傾向が幾分強まった。在庫数量（△0.4→△6.1）は不足感が現れた。資金繰り（△13.7→△11.9）は前期並の窮屈感が続いた。

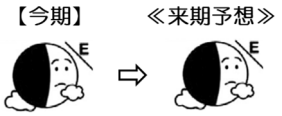
■ 家具、じゅう器、家電・家庭用機械

業況（前期△63.8→今期△47.3）は厳しい状況は続くものの悪化傾向が大幅に弱まった。売上額（△34.0→△43.6）と収益（△31.4→△44.7）は減少・減益傾向がかなり強まった。販売価格（△4.9→△4.9）は前期同様の下降水準で推移し、仕入価格（0.0→△3.6）は下降し好調感が現れた。在庫数量（△18.3→△15.8）は不足感がわずかに緩和した。資金繰り（△13.5→△14.5）は前期並の窮屈感が続いた。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業



売上、収益の動向と業況判断

業況は前期△28.7から今期△19.6と水面下ながらかなり持ち直した。売上額は前期△17.4から今期△6.8、収益は前期△21.6から今期△8.6とともに減少・減益傾向が大幅に改善された。

価　格　動　向

料金価格は前期 7.5 から今期 8.1 と前期並の水準で推移したが、材料価格は前期 22.3 から今期 31.1 と更に上昇し厳しさが強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△9.4から今期△7.0と窮屈感がわずかに緩和され、借入難易度も前期6.7から今期10.0とさらに容易さが増した。今期借入をした企業は2.9%で、前期の0.0%から2.9ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

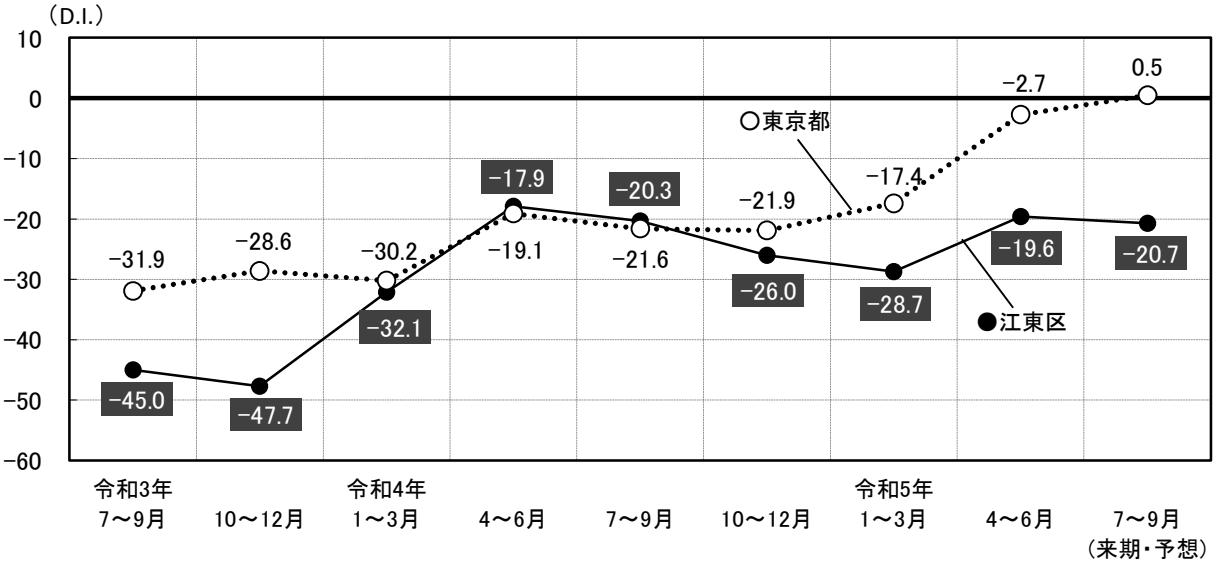
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」が32.4%で今期は最多となり、次いで「材料価格の上昇」（23.5%）、「売上の停滞・減少」（17.6%）となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」が35.3%で今期も最多となり、次いで「販路を広げる」（26.5%）、「宣伝・広告を強化する」（8.8%）となった。

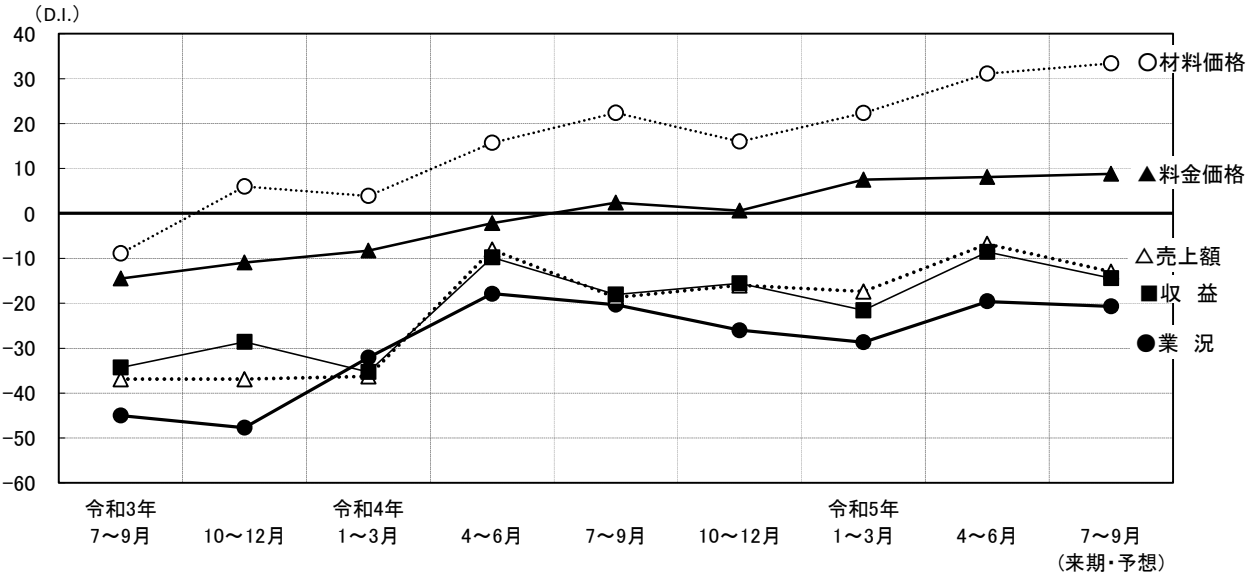
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況（△20.7予想）は今期並の悪化傾向が続くと見込まれている。売上額（△13.0予想）と収益（△14.4予想）は減少・減益傾向が再び大きく強まると予想されている。また、料金価格（8.8予想）は今期並の水準で推移するが、材料価格（33.4予想）は上昇傾向が若干強まると見込まれている。

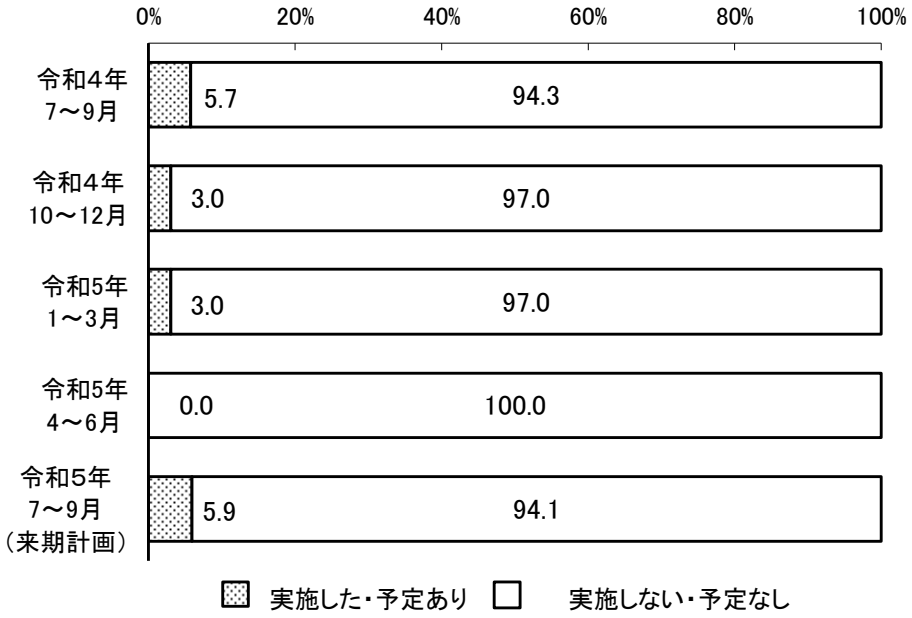
江東区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



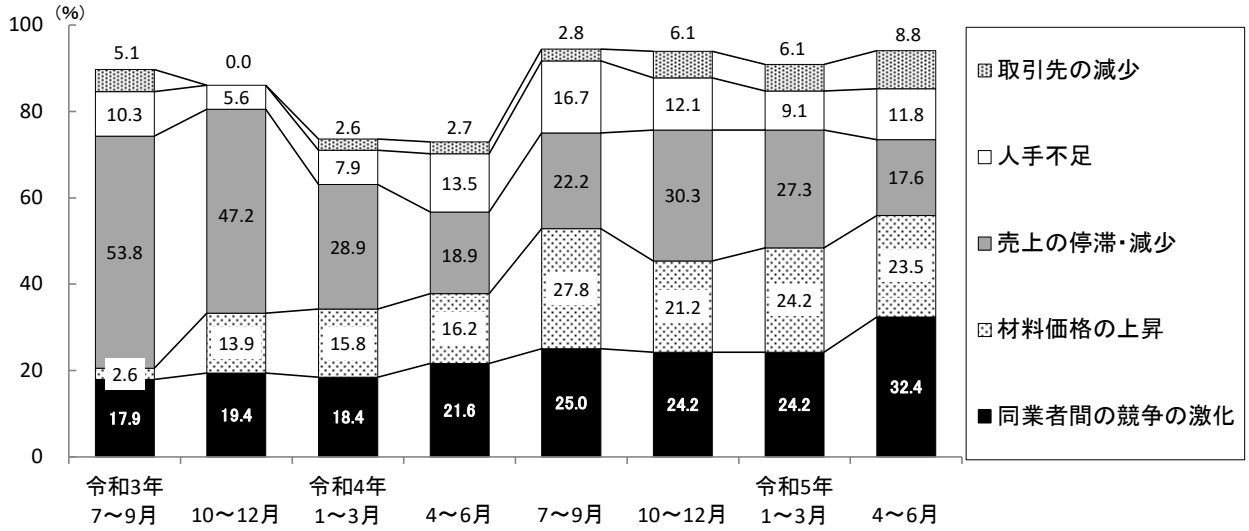
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設　備　投　資　動　向



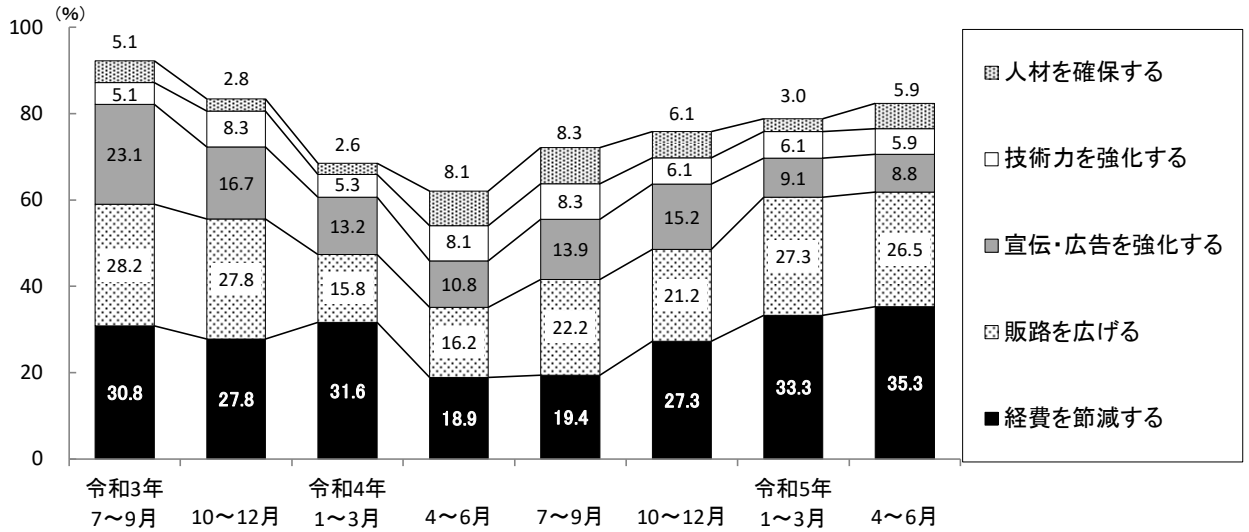
サービス業　経営上の問題点（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

令和4年7～9月期		令和4年10～12月期		令和5年1～3月期		令和5年4～6月期	
材料価格の上昇	27.8%	売上の停滞・減少	30.3%	売上の停滞・減少	27.3%	同業者間の競争の激化	32.4%
同業者間の競争の激化	25.0%	同業者間の競争の激化	24.2%	同業者間の競争の激化	24.2%	材料価格の上昇	23.5%
売上の停滞・減少	22.2%	材料価格の上昇	21.2%	材料価格の上昇		売上の停滞・減少	17.6%
人手不足	16.7%	人手不足	12.1%	人手不足	9.1%	人手不足	11.8%
利幅の縮小	11.1%	商圏人口の減少 取引先の減少	6.1%	取引先の減少 大企業との競争の激化	6.1%	取引先の減少	8.8%

サービス業　重点経営施策（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

令和4年7～9月期		令和4年10～12月期		令和5年1～3月期		令和5年4～6月期	
販路を広げる	22.2%	経費を節減する	27.3%	経費を節減する	33.3%	経費を節減する	35.3%
経費を節減する	19.4%	販路を広げる	21.2%	販路を広げる	27.3%	販路を広げる	26.5%
宣伝・広告を強化する	13.9%	宣伝・広告を強化する	15.2%	宣伝・広告を強化する	9.1%	宣伝・広告を強化する	8.8%
技術力を強化する	8.3%	技術力を強化する	6.1%	技術力を強化する	6.1%	技術力を強化する	5.9%
人材を確保する		人材を確保する		人材を確保する 不動産の有効活用を図る 機械化を推進する	3.0%	人材を確保する	

日銀短観

【調査対象企業数】

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,766社	5,381社	9,147社	99.4%
うち大企業	958社	856社	1,814社	99.6%
中堅企業	1,000社	1,551社	2,551社	99.5%
中小企業	1,808社	2,974社	4,782社	99.4%

＜回答期間＞ 5月29日 ～ 6月30日

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

		2022年度			2023年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円（円/ﾄﾞﾙ）	2023年3月調査	130.65	129.26	132.03	131.72	131.81	131.62
	2023年6月調査	131.19	129.60	132.79	132.43	132.60	132.27
ユーロ円（円/ﾕｰﾛ）	2023年3月調査	137.38	136.30	138.47	138.29	138.34	138.23
	2023年6月調査	138.21	136.53	139.89	140.11	140.28	139.95

【売上高】

（前年度比・%）

		2022年度		2023年度	
			修正率	（計画）	修正率
大企業	製造業	11.3	0.2	2.0	0.9
	国内	9.0	-0.4	2.9	1.2
	輸出	16.1	1.4	0.3	0.3
	非製造業	10.1	0.1	2.1	1.4
	全産業	10.6	0.2	2.0	1.2
中堅企業	製造業	8.0	0.5	3.2	-0.1
	非製造業	7.2	0.7	2.5	2.0
	全産業	7.4	0.6	2.7	1.4
中小企業	製造業	6.1	1.2	2.0	0.9
	非製造業	6.0	1.1	0.4	1.2
	全産業	6.0	1.1	0.7	1.1
全規模合計	製造業	9.8	0.4	2.2	0.8
	非製造業	8.1	0.6	1.6	1.4
	全産業	8.7	0.5	1.8	1.2

（注）修正率・幅は、前回調査との対比。

【業況判断】

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2023年3月調査		2023年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	1	3	5	4	9	4
非製造業	20	15	23	3	20	-3
全産業	10	9	13	3	14	1
中堅企業						
製造業	-5	-4	0	5	2	2
非製造業	14	8	17	3	12	-5
全産業	7	3	11	4	8	-3
中小企業						
製造業	-6	-4	-5	1	-1	4
非製造業	8	3	11	3	7	-4
全産業	3	0	5	2	4	-1
全規模合計						
製造業	-4	-3	-1	3	2	3
非製造業	12	6	14	2	10	-4
全産業	5	2	8	3	7	-1

（注）判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は３か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

【需給・在庫・価格判断】

（%ポイント）

中小企業		2023年3月調査		2023年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	-14	-15	-18	-4	-16	2
	うち素材業種	-20	-19	-22	-2	-22	0
	加工業種	-11	-13	-14	-3	-13	1
	非製造業	-9	-11	-9	0	-10	-1
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	-9	-9	-13	-4	-11	2
	うち素材業種	-15	-13	-23	-8	-20	3
	加工業種	-4	-6	-6	-2	-5	1
製商品在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	16		18	2		
	うち素材業種	17		20	3		
	加工業種	15		17	2		
製商品流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	11		14	3		
	うち素材業種	17		21	4		
	加工業種	8		9	1		
販売価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	37	42	36	-1	32	-4
	うち素材業種	38	40	36	-2	29	-7
	加工業種	37	42	37	0	34	-3
	非製造業	27	34	27	0	30	3
仕入価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	72	69	66	-6	58	-8
	うち素材業種	64	61	57	-7	49	-8
	加工業種	78	75	72	-6	65	-7
	非製造業	60	62	57	-3	57	0

日銀短観は、全国に企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを統計上の目的としており、日本銀行金融政策当局が業況等の現状・先行きに関する判断（判断項目）や、事業計画に関する実績・予測（計数項目）など、企業活動全般に関する調査項目について全国の調査対象企業に四半期ごとに実施する統計調査である。サンプル数が多く、回収率も高いことから、数多くある経済指標の中でも注目度の高い統計である。（出典：日本銀行ＨＰ）

特別調査「アフターコロナと中小企業について」　（令和５年６月上旬調査）

注1. 以下に示す割合は区内の中小企業（全6業種＝220事業所）の回答を集計したもので、業種別の分析についても回答企業数の少ない「建設業」（4社）と「不動産業」（8社）を含めて行っています。
注2. 回答割合は小数点第2位を四捨五入して表記しているため、単数回答での割合の合計が100.0%にならないこともあります。

本調査結果の特徴	①「賃上げ」及び「一時金支給」の実施状況	○賃上げの実施⇒「実施した」 20.4%　「していない」 79.5% 実施の資源：「販売価格の引き上げ」 9.1%「経費の節減」 7.7% ○一時支給金の実施⇒「実施した」 16.7%　「していない」 78.2% 実施の資源：「経費の節減」 8.6%「内部留保の取り崩し」 4.5%
	②価格上昇分相当の転嫁状況（原材料・仕入価格、電力・エネルギー価格）	○原材料・仕入価格⇒「転嫁できている」 15.1% 「やや転嫁できている」 42.5%「転嫁できていない」 42.5% ○電力・エネルギー価格⇒「転嫁できている」 10.0% 「やや転嫁できている」 35.2%「転嫁できていない」 53.9%
	③コロナ感染前（およそ3年前）と比較した現在の売上状況	「増加」 21.5%　「ほぼ変わらない」 55.5%　「減少」 23.2%
	④3～5年後に向けた事業展開	「現在の事業を現状のまま継続したい」 50.7% 「新しい販路・市場を開拓したい」 9.6% 「事業は縮小・撤退する」 4.1%
	⑤人材確保のための職場環境改善に向けた取組みの実施状況	「賃上げ等待遇面の改善」 25.5% 「ワークライフバランスの充実（長時間労働是正等）」 12.7% 「高齢者の就業促進」 11.4% 「特にない」 59.5%

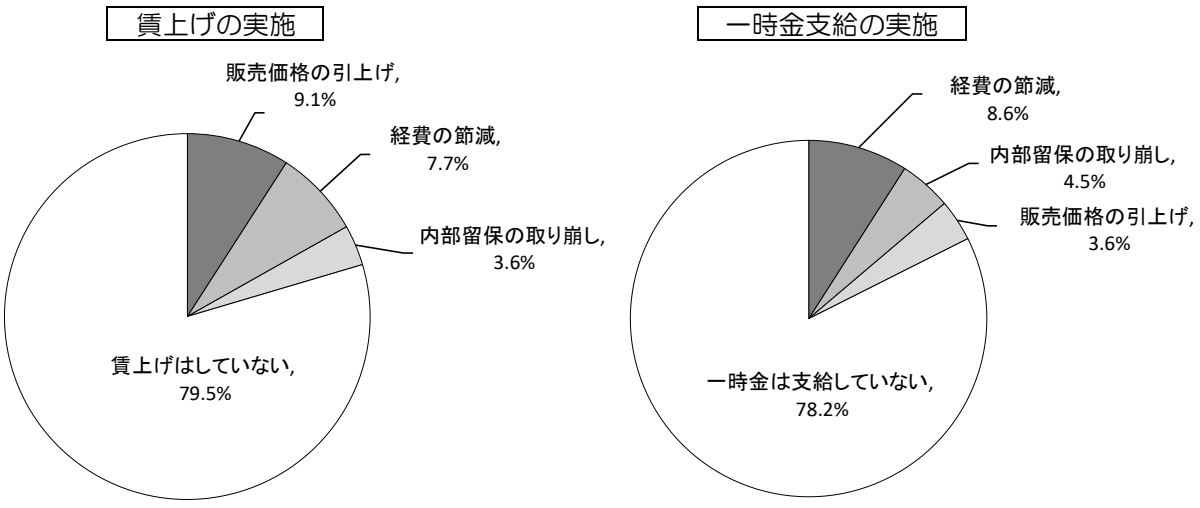
問1.「賃上げ」及び「一時金支給」の実施状況について

政府が企業に対して賃上げを要請していることに伴い、自社の「賃上げ」並びに「一時金の支給」の実施状況について伺った結果、《賃上げを実施した》企業は全体の20.4%にとどまった。賃上げの原資については、「販売価格の引上げ」が9.1%、「経費の節減」が7.7%、「内部留保の取り崩し」が3.6%であった。一方、「賃上げはしていない」（79.5%）が約8割あり、大半の企業で賃上げが進んでいない状況が窺えた。

また、《一時金を支給した》企業は全体の16.7%にとどまった。一時金支給の原資については、「経費の節減」が8.6%、「内部留保の取り崩し」が4.5%、「販売価格の引上げ」が3.6%であった。一方、「一時金は支給していない」（78.2%）が8割弱であった。

業種別に見ると、《賃上げを実施した》業種は、“卸売業”（56.5%）と“建設業”（50.0%）で5割以上と高く、《一時金を支給した》業種は、“卸売業”（21.7%）と“製造業”（20.2%）で2割以上と他の業種に比べて高い割合であった。

表１「賃上げ」及び「一時金支給」の実施状況



※回答により 100%にならないこともあります。

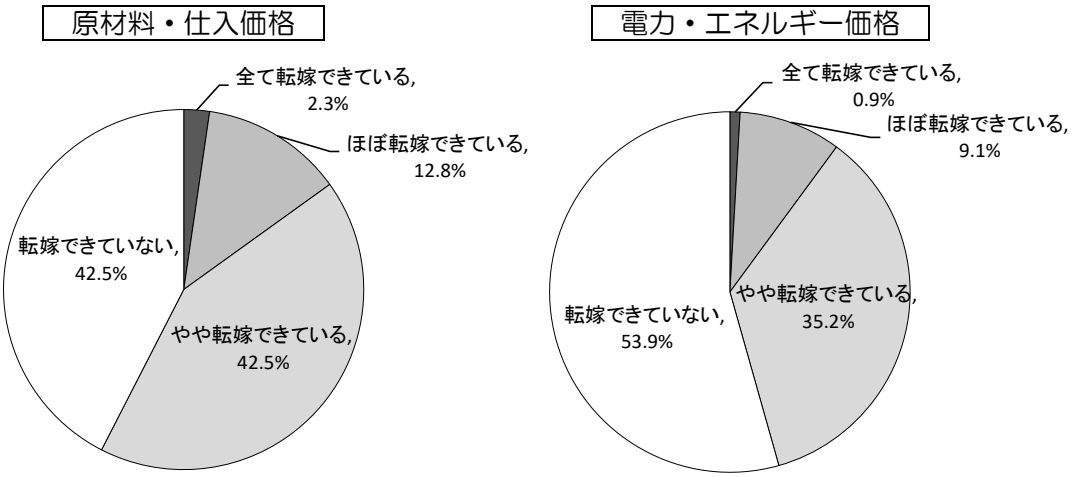
問2. 価格上昇分相当の転嫁状況(原材料・仕入価格、電力・エネルギー価格)について

次に、昨今の原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁(上乗せ、値上げ)できているか、「原材料・仕入価格」と「電力・エネルギー価格」についてそれぞれ伺った結果、材料・仕入価格については、「やや転嫁できている」が 42.5%、「ほぼ転嫁できている」(12.8%)と「全て転嫁できている」(2.3%)を合わせた《転嫁できている》は 15.1%であった。一方、「転嫁できていない」との回答は 42.5%であった。

また、電力・エネルギー価格については、「やや転嫁できている」が 35.2%、「ほぼ転嫁できている」(9.1%)と「全て転嫁できている」(0.9%)を合わせた《転嫁できている》は 10.0%であった。一方、「転嫁できていない」との回答は 53.9%に及んだ。

業種別に見ると、「原材料・仕入価格」で《転嫁できている》は、“卸売業”(39.1%)で最も高く、次いで、“建設業”(25.0%)であった。また、「電力・エネルギー価格」で《転嫁できている》は、“建設業”(25.0%)で最も高く、次いで、“卸売業”(21.7%)であった。

表2 価格上昇分相当の転嫁状況



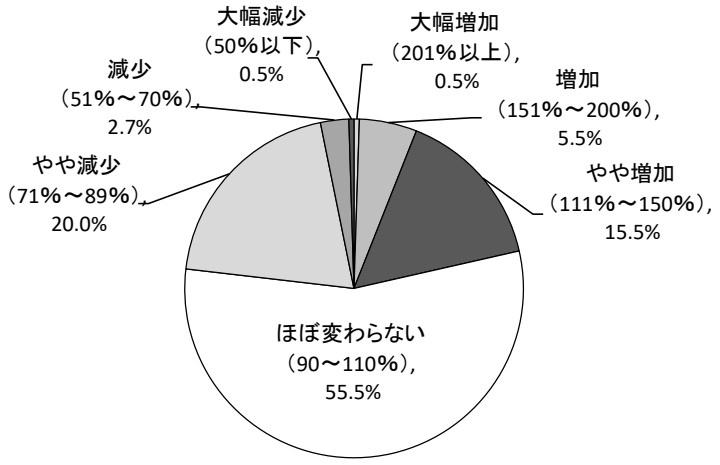
※回答により 100%にならないこともあります。

問3. コロナ感染前(およそ3年前)と比較した現在の売上状況について

新型コロナ感染拡大から約3年が経過し、自社の現在の売上について拡大感染前(およそ3年前)と比べて、どの程度となっているか伺った結果、「ほぼ変わらない(90～110%)」(55.5%)との回答が5割台半ばを占めた。次いで「やや減少(71%～89%)」が 20.0%で、これに「減少(51%～70%)」(2.7%)と「大幅減少(50%以下)」(0.5%)を加えた《減少》が23.2%であった。一方「やや増加(111%～150%)」は15.5%で、これに「増加(151%～200%)」(5.5%)と「大幅増加(201%以上)」(0.5%)を加えた《増加》が 21.5%であった。

業種別に見ると、《増加》との回答は、“不動産業”が 37.5%で最も高く、次いで、“小売業”(23.2%)であった。一方、《減少》との回答は、“建設業”が 50.0%で最も高く、次いで、“卸売業”(34.7%)であった。

表3 コロナ感染症前と比較した現在の売上状況



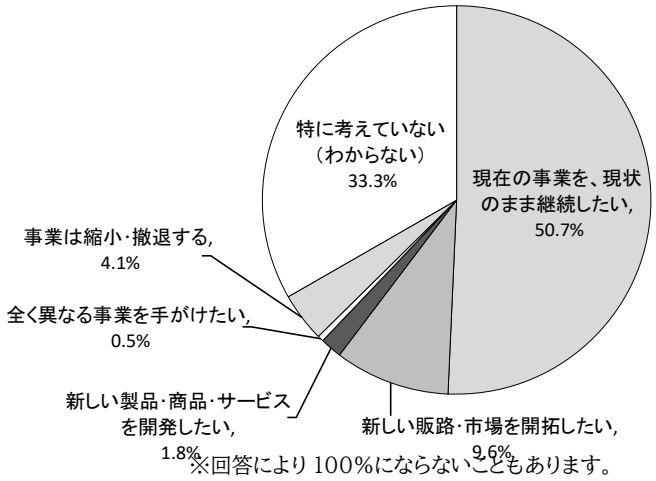
※回答により 100%にならないこともあります。

問4. 3～5年後に向けた事業展開について

更に、3～5年後を見据えて現在の事業をどのように展開していきたいと考えているか伺った結果、「現在の事業を、現状のまま継続したい」が 50.7%で全体の半分を占めた。次いで、「新しい販路・市場を開拓したい」(9.6%)、「事業は縮小・撤退する」(4.1%)、「新しい製品・商品・サービスを開発したい」(1.8%)、「全く異なる事業を手がけたい」(0.5%)の順となった。一方、「特に考えていない(わからない)」との回答は 33.3%であった。

業種別に見ると、「現在の事業を、現状のまま継続したい」は、“建設業”が 100.0%で最も高く、次いで、“サービス業”(60.6%)であった。一方、“製造業”(43.1%)と“小売業”(48.8%)は5割未満と低い割合であった。

表4 3～5 年後に向けた事業展開について



※回答により 100%にならないこともあります。

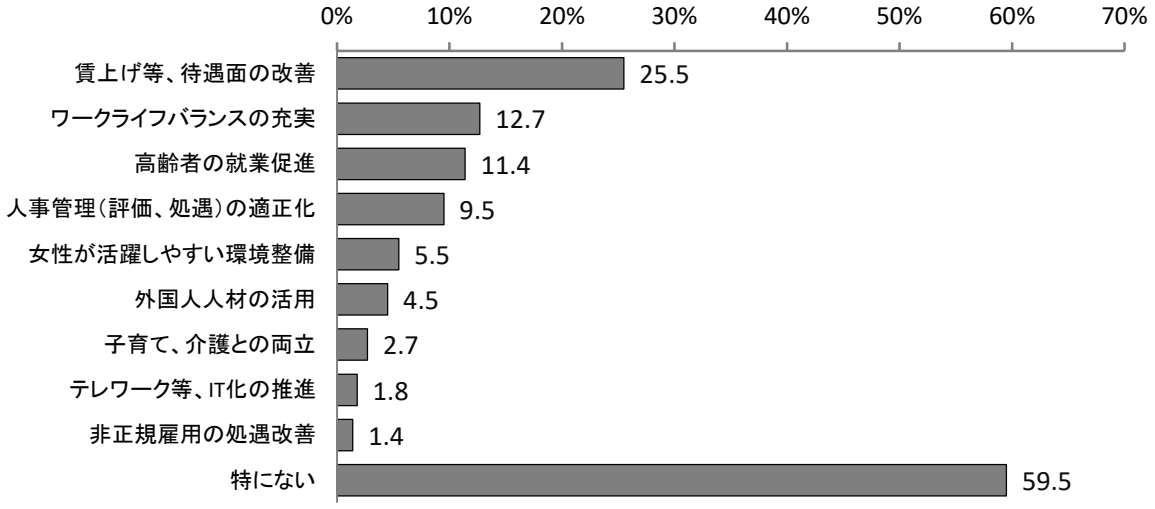
問5. 人材確保のための職場環境改善に向けた取組みの実施状況について

最後に、人材確保のために職場環境改善に向けて実施している取組みについて伺った(最大3項目まで)。

その結果、「特にない」(59.5%)が約6割を占めた。実施している取組みとしては、「賃上げ等、待遇面の改善」が 25.5%で最も高い割合であった。次いで、「ワークライフバランスの充実」(12.7%)、「高齢者の就業促進」(11.4%)、「人事管理(評価、処遇)の適正化」(9.5%)などであった。

業種別にみると、「特にない」は“不動産業”(100.0%)が最も高く、次いで、“小売業”(69.8%)であった。取組みとしては、「賃上げ等、待遇面の改善」は“卸売業”(52.2%)と“建設業” (50.0%)が5割以上と高く、「ワークライフバランスの充実」は“建設業”(25.0%)、「高齢者の就業促進」は“卸売業”(21.7%)がそれぞれ2割以上で最も高い割合であった。

表5 職場環境改善に向けた取組みの実施状況



中小企業景況調査　　比較表

令和５年４月～６月期

製造業

【今期の景況】

		全　体		木材・木製品		窯業・土石製品		繊維工業、衣服・その他繊維製品		一般機械器具、金型		金属製品、建設用金属製品		出版、印刷、製版、製本業	
		江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都
業　況		−19	−7	−66	−15	−	−15	−34	−12	−15	−9	−14	−4	−33	−27
売上額		−2	4	−67	−10	−	15	10	2	−11	−4	16	4	5	−12
受注残		−3	3	−56	−9	−	−7	6	3	18	−5	8	3	−8	−11
収　益		−6	−5	−38	−9	−	−6	10	−5	−8	−13	10	−5	−13	−16
販売価格		10	24	−19	11	−	26	15	25	13	23	10	26	15	14
原材料価格		28	52	−10	51	−	40	51	51	31	49	42	51	22	46
原材料在庫		−4	1	−7	−3	−	11	15	5	1	−1	−5	0	−4	4
資金繰り		−5	−8	−39	−10	−	−14	9	−9	1	−4	−1	−4	1	−15
雇用	残業時間	−1	0	−17	−3	−	13	0	3	17	−1	−6	2	5	−6
	人　手	−7	−13	0	−14	−	−6	0	−14	0	−10	−12	−12	5	−10
同期比	売上額	5	5	−17	16	−	0	0	3	0	−8	24	3	5	−14
	収　益	−3	−7	0	3	−	−6	0	−6	0	−13	12	−4	−5	−25
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	29	35	83	49	−	19	33	29	−	36	35	34	47	53
	② 原材料高	18	43	33	51	−	31	33	39	−	35	12	45	32	35
	③ 仕入先からの値上げ要請	14	14	−	11	−	13	−	11	17	13	24	16	11	13
	④ 同業者間の競争の激化	12	16	−	11	−	6	−	14	−	18	12	18	26	22
	⑤ 人手不足	12	15	17	14	−	25	−	15	−	15	6	13	21	12
重点経営施策	① 経費を節減する	37	47	67	46	−	38	67	46	−	47	24	47	58	51
	② 販路を広げる	36	51	67	54	−	44	33	56	−	49	35	49	58	63
	③ 人材を確保する	6	17	17	27	−	19	−	13	−	15	6	16	5	13
	④ 機械化を推進する	5	7	−	3	−	13	−	3	−	7	6	10	16	7
	⑤ 不採算部門を整理・縮小する	4	3	−	3	−	−	−	−	−	4	−	3	16	4
借入の難易度		0	−3	−50	−18	−	0	33	−8	20	−3	6	−2	0	−6

【来期の景況見通し】

業　　況		−12	−4	−56	−19	−	−24	−37	−7	10	−5	−14	−6	−29	−25
売 上 額		3	5	−17	−9	−	6	−3	7	10	2	14	1	8	−7
受 注 残		−1	3	−19	−1	−	−19	−7	4	11	−3	4	0	−4	−8
収　　益		−5	−3	−15	−14	−	−17	−3	1	−5	−9	8	−6	−15	−17
販売価格		10	20	0	17	−	23	28	23	−4	16	0	21	9	14
原材料価格		22	44	10	42	−	32	11	43	14	44	17	43	19	39
原材料在庫		−2	1	−7	2	−	5	3	6	−3	−1	−4	0	−6	2
資金繰り		−3	−7	−10	−3	−	−13	−2	−10	1	−4	−4	−6	−2	−17
雇用	残業時間	−4	−2	−17	−3	−	6	0	1	0	−3	−6	1	0	−6
	人　　手	−7	−12	0	−8	−	−19	0	−12	0	−11	−12	−10	5	−10

＊季節変動調整済D･Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査　　比較表

令和５年４月～６月期

卸売業

【今期の景況】

		全　体		木材、竹材	
		江東区	全都	江東区	全都
業　況		−19	−6	14	17
売上額		−22	12	−8	−6
収　益		−37	−2	−6	−4
販売価格		21	38	80	80
仕入価格		52	57	85	84
在　庫		−13	5	2	3
資金繰り		−24	−6	−7	−7
雇用	残業時間	4	1	0	0
	人　手	−17	−12	0	0
同期比	売上額	−9	16	50	50
	収　益	−13	−3	50	50
	販売価格	44	48	100	100
経営上の問題点	① 仕入先からの値上げ要請	35	29	100	100
	② 売上の停滞・減少	26	35	−	−
	③ 利幅の縮小	22	28	50	50
	④ 取引先の減少	17	10	50	50
	⑤ 同業者間の競争の激化	13	23	−	−
重点経営施策	① 販路を広げる	48	59	50	50
	② 経費を節減する	30	45	−	−
	③ 品揃えを充実する	26	15	−	−
	④ 情報力を強化する	13	19	−	−
	⑤ 人材を確保する	9	15	50	50
借入の難易度		−18	−1	0	0

【来期の景況見通し】

業　　況		−16	−3	44	46
売 上 額		−4	10	33	35
収　　益		−23	0	35	38
販売価格		22	29	45	45
仕入価格		48	45	51	50
在　　庫		−5	4	2	3
資金繰り		−21	−7	−2	−2
雇用	残業時間	4	1	0	0
	人　　手	−17	−11	0	0

小売業

【今期の景況】

		全　体		家具・じゅう器 家電・ 家庭用機械		飲食料品		衣服、呉服、 身の回り品	
		江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都
業　況		−23	−14	−47	−9	−14	−16	−48	−32
売上額		−21	−3	−44	−4	−10	−6	−22	−11
収　益		−18	−12	−45	−7	−13	−15	−22	−18
販売価格		13	26	−5	22	16	33	7	15
仕入価格		27	45	−4	36	25	49	22	35
在　庫		0	1	−16	−5	−6	1	7	5
資金繰り		−4	−11	−15	−8	−12	−13	12	−18
雇用	残業時間	2	−1	0	2	0	−1	0	−5
	人　手	−7	−12	0	−14	−5	−13	0	−7
同期比	売上額	−14	2	−17	−1	−11	2	−25	−1
	収　益	−16	−12	−17	−13	−16	−16	−25	−12
	販売価格	19	30	0	29	21	37	0	19
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	37	35	67	36	21	35	50	42
	② 仕入先からの値上げ要請	28	23	17	18	32	25	−	16
	③ 同業者間の競争の激化	19	19	17	20	21	18	−	15
	④ 利幅の縮小	14	19	17	10	11	21	25	16
	⑤ 販売商品の不足	7	4	−	4	5	2	−	5
重点経営施策	① 経費を節減する	30	45	33	40	32	47	25	33
	② 品揃えを改善する	23	25	33	24	21	27	−	30
	③ 売れ筋商品を取り扱う	21	15	17	16	26	17	−	15
	④ 商店街事業を活性化させる	12	13	−	14	5	13	50	17
	⑤ 宣伝・広告を強化する	12	19	−	12	11	17	−	20
借入の難易度		−10	−4	−20	3	−11	−6	−25	−10

【来期の景況見通し】

業　　況		−24	−13	−68	−9	−14	−13	−47	−30
売 上 額		−13	−4	−47	−7	−8	−4	−25	−17
収　　益		−17	−11	−48	−9	−12	−12	−25	−22
販売価格		11	21	−3	15	13	29	6	14
仕入価格		23	37	−6	32	29	41	21	30
在　　庫		1	1	−16	−5	−4	2	7	2
資金繰り		−3	−10	−16	−6	−9	−12	10	−16
雇用	残業時間	2	−2	0	0	0	−3	0	−4
	人　　手	−7	−11	0	−13	−5	−12	0	−9

＊季節変動調整済D･Iを表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査　　比較表

令和５年４月～６月期

サービス業

【今期の景況】

		全体	
		江東区	全都
業　況		-20	-3
売上額		-7	9
収　益		-9	1
料金価格		8	21
材料価格		31	44
資金繰り		-7	-5
雇用	残業時間	0	1
	人　手	-12	-22
同期比	売上額	-12	12
	収　益	-21	-1
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	32	24
	② 材料価格の上昇	24	23
	③ 売上の停滞・減少	18	32
	④ 人手不足	12	26
	⑤ 取引先の減少	9	7
重点経営施策	① 経費を節減する	35	44
	② 販路を広げる	27	38
	③ 宣伝・広告を強化する	9	16
	④ 人材を確保する	6	24
	⑤ 技術力を強化する	6	10
借入の難易度		10	-4

【来期の景況見通し】

業　　況		-21	1
売 上 額		-13	10
収　　益		-14	3
料金価格		9	18
材料価格		33	39
資金繰り		-11	-4
雇用	残業時間	0	0
	人　　手	-9	-22

＊季節変動調整済D･Iを表示している項目。
＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査　　転記表１

令和５年４月～６月期

製造業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目		令和3年 7月～9月期		令和3年 10月～12月期		令和3年 1月～3月期		令和3年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		令和5年 4月～6月期		対前期比	5年7-9月期
業況	良い	4.0	1.6	4.9	2.5	5.6	3.3	5.1	7.4	5.1	8.6	4.3	8.7	7.1	7.9	8.3	11.1		10.2
	普通	55.2	58.2	59.3	61.4	56.5	67.2	60.2	61.5	57.6	64.7	65.3	60.9	57.2	64.0	63.3	58.3		68.5
	悪い	40.8	40.2	35.8	36.1	37.9	29.5	34.7	31.1	37.3	26.7	30.4	30.4	35.7	28.1	28.4	30.6		21.3
	D・I	−36.8	−38.6	−30.9	−33.6	−32.3	−26.2	−29.6	−23.7	−32.2	−18.1	−26.1	−21.7	−28.6	−20.2	−20.1	−19.5		−11.1
	修正値	**−37.1**	**−37.0**	**−30.8**	**−33.6**	**−31.3**	**−25.8**	**−27.8**	**−24.5**	**−31.9**	**−16.6**	**−27.1**	**−21.0**	**−27.7**	**−20.8**	**−19.4**	**−20.5**	8.3	**−11.7**
	傾向値	−47.0		−44.3		−39.3		−34.4		−31.8		−30.7		−29.6		−27.9			
売上額	増加	4.8	2.4	10.5	4.0	8.8	7.3	9.3	8.0	7.6	9.3	7.0	8.5	8.9	7.8	11.9	9.8		10.1
	変らず	59.5	63.2	60.5	68.0	63.2	70.1	64.4	72.0	69.5	73.8	77.3	73.7	71.5	79.2	74.3	78.6		81.6
	減少	35.7	34.4	29.0	28.0	28.0	22.6	26.3	20.0	22.9	16.9	15.7	17.8	19.6	13.0	13.8	11.6		8.3
	D・I	−30.9	−32.0	−18.5	−24.0	−19.2	−15.3	−17.0	−12.0	−15.3	−7.6	−8.7	−9.3	−10.7	−5.2	−1.9	−1.8		1.8
	修正値	**−31.0**	**−28.9**	**−18.9**	**−23.9**	**−19.0**	**−16.4**	**−15.3**	**−13.9**	**−15.7**	**−4.6**	**−10.9**	**−9.3**	**−11.4**	**−7.7**	**−1.7**	**−5.1**	9.7	**3.2**
	傾向値	−46.1		−40.2		−31.4		−24.2		−19.5		−16.3		−14.0		−11.0			
受注残	増加	4.0	0.8	6.5	2.4	5.6	4.8	7.6	6.4	7.6	7.6	6.1	7.6	6.3	5.2	7.3	6.3		4.6
	変らず	63.5	68.0	69.3	70.4	68.0	75.0	67.0	75.2	72.9	75.5	81.7	78.0	77.6	85.2	81.7	83.9		87.1
	減少	32.5	31.2	24.2	27.2	26.4	20.2	25.4	18.4	19.5	16.9	12.2	14.4	16.1	9.6	11.0	9.8		8.3
	D・I	−28.5	−30.4	−17.7	−24.8	−20.8	−15.4	−17.8	−12.0	−11.9	−9.3	−6.1	−6.8	−9.8	−4.4	−3.7	−3.5		−3.7
	修正値	**−28.2**	**−27.7**	**−17.0**	**−24.9**	**−20.9**	**−15.9**	**−16.5**	**−13.8**	**−12.9**	**−6.8**	**−7.9**	**−7.6**	**−10.2**	**−6.5**	**−3.2**	**−6.4**	7.0	**−1.3**
	傾向値	−43.1		−37.3		−29.5		−23.5		−19.1		−15.6		−12.8		−9.6			
収益	増加	4.0	2.4	7.3	3.2	6.4	5.6	5.9	8.0	5.9	8.5	6.1	5.1	3.6	4.3	6.4	5.4		4.6
	変らず	61.9	72.0	67.7	70.4	67.2	74.2	69.5	73.6	69.5	74.6	77.4	77.1	78.4	83.5	80.8	81.2		84.4
	減少	34.1	25.6	25.0	26.4	26.4	20.2	24.6	18.4	24.6	16.9	16.5	17.8	18.0	12.2	12.8	13.4		11.0
	D・I	−30.1	−23.2	−17.7	−23.2	−20.0	−14.6	−18.7	−10.4	−18.7	−8.4	−10.4	−12.7	−14.4	−7.9	−6.4	−8.0		−6.4
	修正値	**−29.5**	**−20.7**	**−18.4**	**−23.2**	**−20.2**	**−15.7**	**−16.9**	**−12.2**	**−17.5**	**−6.1**	**−12.5**	**−11.6**	**−15.2**	**−9.7**	**−6.0**	**−10.6**	9.2	**−5.4**
	傾向値	−42.7		−37.1		−29.4		−23.6		−20.2		−17.9		−16.3		−14.0			
価格動向	販売価格	−10.3	−5.6	−4.9	−7.2	−7.2	−4.1	−5.9	−2.4	2.5	−4.2	2.6	3.4	7.1	1.8	11.0	8.9		10.1
	〃 修正値	**−10.9**	**−4.9**	**−5.6**	**−7.8**	**−7.3**	**−4.5**	**−5.9**	**−3.2**	**0.8**	**−3.4**	**1.4**	**1.9**	**5.7**	**1.0**	**10.0**	**6.3**	4.3	**9.8**
	〃 傾向値	−11.9		−10.9		−8.9		−7.5		−5.5		−2.9		−0.2		3.7			
	原材料価格	−0.8	−0.8	1.6	0.0	4.0	1.6	13.6	5.6	18.7	16.1	18.3	20.4	28.5	18.3	29.3	29.5		22.0
	〃 修正値	**−2.7**	**0.6**	**2.3**	**−1.7**	**4.1**	**2.1**	**12.1**	**5.2**	**14.4**	**15.1**	**17.7**	**16.6**	**26.5**	**17.8**	**27.5**	**27.2**	1.0	**21.9**
	〃 傾向値	−2.7		−2.4		−0.6		2.5		7.0		11.6		16.7		21.7			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	−5.5	−7.3	−5.7	−6.4	−8.0	−6.5	−7.7	−6.4	−4.3	−6.0	−3.5	−4.3	−3.6	−5.2	−4.6	−0.9		−2.8
	〃 修正値	**−5.9**	**−6.7**	**−4.7**	**−6.1**	**−8.1**	**−5.7**	**−7.7**	**−7.1**	**−5.0**	**−5.6**	**−3.0**	**−4.4**	**−4.1**	**−4.6**	**−4.2**	**−2.3**	−0.1	**−2.3**
	資金繰り	−22.2	−23.4	−17.7	−23.2	−16.0	−14.5	−8.5	−9.6	−5.9	−5.9	−6.1	−4.3	−10.7	−6.1	−3.7	−8.0		−3.6
	〃 修正値	**−22.1**	**−21.4**	**−17.9**	**−22.3**	**−17.1**	**−16.4**	**−8.8**	**−11.2**	**−7.1**	**−5.1**	**−7.0**	**−4.4**	**−10.7**	**−8.7**	**−4.7**	**−8.7**	6.0	**−3.2**
前年同期比	売上額	−25.4		−12.9		−14.4		−10.2		−5.9		−4.3		−2.7		4.6			
	収益	−28.0		−16.9		−16.0		−10.1		−13.6		−10.5		−6.3		−2.7			
雇用	残業時間	−4.7	−9.6	−4.8	−3.2	0.0	−4.1	0.0	−0.8	−4.2	0.0	−2.6	−2.6	−1.8	−5.2	−0.9	−2.7		−3.7
	人手	−4.0	2.4	−4.8	−1.6	−1.6	−4.9	−1.7	−2.4	−3.4	−2.6	−2.6	−3.4	−4.5	−1.7	−6.5	−2.8		−6.5
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	19.0	16.3	15.3	16.7	12.8	10.6	11.9	8.8	8.5	8.5	12.3	5.1	14.3	6.3	13.8	7.3		7.3
	借入しない/借入の予定なし(%)	81.0	83.7	84.7	83.3	87.2	89.4	88.1	91.2	91.5	91.5	87.7	94.9	85.7	93.7	86.2	92.7		92.7
	借入難易度	**−6.8**		**−8.3**		**−8.6**		**−10.0**		**−3.6**		**−8.2**		**−4.0**		**0.0**			
有効回答事業所数		126		124		125		118		118		115		112		109			

中小企業景況調査　　転記表２

令和５年４月～６月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目		調査期	令和3年 7月～9月期		令和3年 10月～12月期		令和3年 1月～3月期		令和3年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		令和5年 4月～6月期		対前期比	5年7-9月期
設備投資動向(%)	現在の設備		0.8	1.6	−0.8	0.8	−0.8	0.8	−1.7	0.8	−1.7	0.0	−2.6	−0.8	−0.9	−2.6	−4.6	0.0		−3.7
	実施した・予定あり		5.6	5.6	4.0	4.0	3.2	4.1	5.2	4.1	4.3	5.3	7.8	6.8	10.7	9.6	10.2	10.9		9.5
	投資内容	事業用土地・建物	42.9	28.6	60.0	60.0	50.0	60.0	33.3	40.0	20.0	33.3	33.3	25.0	41.7	18.2	36.4	16.7		40.0
		機械・設備の新・増設	28.6	14.3	−	20.0	−	−	−	20.0	−	−	22.2	25.0	16.7	36.4	18.2	33.3		20.0
		機械・設備の更改	71.4	57.1	40.0	60.0	50.0	60.0	66.7	60.0	80.0	83.3	55.6	62.5	66.7	54.5	81.8	75.0		90.0
		事務機器	14.3	14.3	−	−	−	−	−	−	−	−	11.1	−	41.7	9.1	9.1	16.7		10.0
		車両	−	−	−	20.0	−	−	−	−	−	−	11.1	−	25.0	18.2	−	−		−
		その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−		−
	実施しない・予定なし		94.4	94.4	96.0	96.0	96.8	95.9	94.8	95.9	95.7	94.7	92.2	93.2	89.3	90.4	89.8	89.1		90.5
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少		40.5		40.3		32.0		29.7		32.2		33.0		32.1		29.4			
	人手不足		7.9		8.9		8.8		9.3		9.3		8.7		9.8		11.9			
	大手企業との競争の激化		4.0		4.0		4.0		5.9		7.6		3.5		4.5		3.7			
	同業者間の競争の激化		16.7		16.9		13.6		16.9		13.6		15.7		13.4		11.9			
	親企業による選別の強化		0.8		−		−		−		−		−		0.9		−			
	輸入製品との競争の激化		2.4		4.0		3.2		1.7		2.5		3.5		1.8		1.8			
	合理化の不足		4.0		3.2		1.6		0.8		1.7		1.7		1.8		0.9			
	利幅の縮小		12.7		8.9		7.2		9.3		11.9		8.7		9.8		6.4			
	原材料高		5.6		5.6		9.6		11.0		13.6		13.9		17.9		18.3			
	販売納入先からの値下げ要請		0.8		0.8		0.8		1.7		0.8		2.6		0.9		1.8			
	仕入先からの値上げ要請		0.8		0.8		1.6		5.9		8.5		9.6		11.6		13.8			
	人件費の増加		0.8		1.6		1.6		1.7		1.7		0.9		0.9		2.8			
	人件費以外の経費増加		0.8		−		−		−		−		1.7		1.8		1.8			
	工場・機械の狭小・老朽化		1.6		2.4		1.6		1.7		3.4		6.1		4.5		4.6			
	生産能力の不足		0.8		0.8		0.8		1.7		1.7		2.6		3.6		1.8			
	下請の確保難		−		−		−		0.8		0.8		0.9		−		−			
	代金回収の悪化		−		−		−		−		−		−		−		−			
	地価の高騰		1.6		0.8		−		−		−		0.9		−		−			
	天候の不順		0.8		0.8		0.8		−		−		−		−		−			
	地場産業の衰退		3.2		2.4		2.4		2.5		2.5		2.6		2.7		2.8			
	大手企業・工場の縮小・撤退		−		−		−		0.8		−		0.9		0.9		0.9			
	為替レートの変動		−		−		−		−		−		−		0.9		−			
	その他		3.2		2.4		2.4		2.5		2.5		2.6		2.7		−			
	問題なし		31.0		37.9		47.2		45.8		38.1		35.7		34.8		38.5			
重点経営施策(%)	販路を広げる		48.4		45.2		40.0		39.8		38.1		38.3		39.3		35.8			
	経費を節減する		30.2		26.6		24.8		25.4		33.9		34.8		37.5		36.7			
	情報力を強化する		7.9		6.5		4.0		5.9		4.2		3.5		7.1		2.8			
	新製品・技術を開発する		3.2		4.8		4.0		3.4		2.5		4.3		2.7		2.8			
	不採算部門を整理・縮小する		3.2		4.0		4.0		5.1		4.2		4.3		7.1		3.7			
	提携先を見つける		4.0		4.0		4.0		2.5		1.7		3.5		3.6		2.8			
	機械化を推進する		3.2		3.2		1.6		1.7		2.5		3.5		4.5		4.6			
	人材を確保する		6.3		4.8		5.6		6.8		7.6		8.7		8.0		6.4			
	パート化を図る		0.8		1.6		−		−		−		−		0.9		1.8			
	教育訓練を強化する		0.8		−		−		−		0.8		0.9		1.8		0.9			
	労働条件を改善する		−		−		0.8		−		−		0.9		0.9		1.8			
	工場・機械を増設・移転する		−		0.8		1.6		0.8		0.8		2.6		0.9		2.8			
	不動産の有効活用を図る		1.6		0.8		−		−		0.8		0.9		0.9		−			
	その他		0.8		−		−		0.8		−		−		0.9		0.9			
	特になし		35.7		40.3		46.4		47.5		42.4		40.9		39.3		43.1			
有効回答事業所数			126		124		125		118		118		115		112		109			

中小企業景況調査　　転記表１

令和５年４月～６月期

卸 売 業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和3年 7月～9月期		令和3年 10月～12月期		令和3年 1月～3月期		令和3年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		令和5年 4月～6月期		対 前期比	5年 7-9 月期
業況	良い	8.0	11.5	4.5	8.3	8.3	4.5	18.2	4.3	17.4	9.1	17.4	13.0	25.0	17.4	21.7	20.8		18.2
	普通	44.0	50.0	54.6	58.4	54.2	54.6	45.4	69.6	52.2	59.1	43.5	60.9	33.3	47.8	34.8	41.7		45.4
	悪い	48.0	38.5	40.9	33.3	37.5	40.9	36.4	26.1	30.4	31.8	39.1	26.1	41.7	34.8	43.5	37.5		36.4
	D・I	−40.0	−27.0	−36.4	−25.0	−29.2	−36.4	−18.2	−21.8	−13.0	−22.7	−21.7	−13.1	−16.7	−17.4	−21.8	−16.7		−18.2
	修正値	**−37.2**	**−27.2**	**−38.2**	**−25.7**	**−31.1**	**−38.1**	**−15.9**	**−16.5**	**−9.8**	**−22.8**	**−23.6**	**−14.0**	**−20.1**	**−20.0**	**−18.5**	**−13.0**	1.6	**−15.8**
	傾向値	−38.6		−38.1		−36.6		−33.0		−27.6		−22.4		−19.0		−17.9			
売上額	増加	16.0	7.7	9.1	8.0	12.5	4.5	18.2	8.3	21.7	18.2	26.1	13.0	25.0	17.4	21.7	16.7		26.1
	変らず	40.0	61.5	50.0	60.0	45.8	54.6	50.0	50.0	47.9	63.6	39.1	60.9	33.3	56.5	34.8	58.3		47.8
	減少	44.0	30.8	40.9	32.0	41.7	40.9	31.8	41.7	30.4	18.2	34.8	26.1	41.7	26.1	43.5	25.0		26.1
	D・I	−28.0	−23.1	−31.8	−24.0	−29.2	−36.4	−13.6	−33.4	−8.7	0.0	−8.7	−13.1	−16.7	−8.7	−21.8	−8.3		0.0
	修正値	**−26.6**	**−21.0**	**−32.0**	**−20.8**	**−27.2**	**−38.1**	**−16.3**	**−30.0**	**−8.5**	**−2.8**	**−8.5**	**−11.9**	**−12.8**	**−9.4**	**−21.9**	**−3.8**	−9.1	**−4.3**
	傾向値	−47.8		−40.3		−33.6		−27.8		−23.2		−17.9		−13.5		−13.0			
収益	増加	16.0	7.7	9.1	8.0	12.5	4.5	18.2	4.2	21.7	13.6	13.0	17.4	20.8	13.0	13.0	12.5		17.4
	変らず	40.0	61.5	59.1	64.0	45.8	59.1	45.4	54.1	47.9	59.1	56.6	52.2	29.2	60.9	34.8	50.0		43.5
	減少	44.0	30.8	31.8	28.0	41.7	36.4	36.4	41.7	30.4	27.3	30.4	30.4	50.0	26.1	52.2	37.5		39.1
	D・I	−28.0	−23.1	−22.7	−20.0	−29.2	−31.9	−18.2	−37.5	−8.7	−13.7	−17.4	−13.0	−29.2	−13.1	−39.2	−25.0		−21.7
	修正値	**−25.5**	**−22.6**	**−26.4**	**−19.3**	**−28.3**	**−33.2**	**−19.2**	**−33.1**	**−6.3**	**−15.6**	**−19.7**	**−15.0**	**−25.9**	**−13.5**	**−37.4**	**−17.9**	−11.5	**−22.5**
	傾向値	−45.7		−37.6		−30.8		−26.1		−22.1		−19.0		−18.4		−21.0			
価格動向	販売価格	−4.0	−3.8	−4.5	4.0	4.2	0.0	27.3	4.2	21.7	22.7	13.0	13.0	33.3	8.7	26.1	25.0		26.1
	〃 **修正値**	**−3.5**	**−3.9**	**−7.3**	**4.5**	**2.8**	**−0.4**	**23.1**	**0.5**	**20.7**	**19.6**	**11.9**	**12.9**	**30.0**	**9.8**	**20.9**	**20.9**	−9.1	**21.5**
	〃 傾向値	−11.1		−9.2		−5.6		1.4		9.0		14.4		20.2		23.7			
	仕入価格	16.0	11.5	4.6	24.0	20.8	9.1	45.4	25.0	34.8	31.8	30.4	30.4	62.5	17.4	60.9	50.0		56.5
	〃 **修正値**	**14.6**	**9.6**	**3.4**	**20.9**	**22.0**	**10.9**	**36.9**	**23.0**	**30.4**	**27.2**	**30.1**	**24.1**	**60.1**	**22.3**	**51.5**	**44.9**	−8.6	**48.1**
	〃 傾向値	4.9		4.9		8.6		17.0		24.1		29.6		38.1		45.2			
在庫・資金繰り	在庫数量	−20.0	−3.8	−13.6	−16.0	−16.7	−4.6	−13.7	−16.7	−8.7	−13.6	−13.1	−13.0	−4.1	−13.1	−13.1	−12.5		−4.4
	〃 **修正値**	**−21.8**	**−4.1**	**−11.4**	**−17.9**	**−14.6**	**−5.1**	**−15.1**	**−13.0**	**−10.2**	**−13.9**	**−10.6**	**−14.2**	**−3.3**	**−13.8**	**−13.4**	**−9.9**	−10.1	**−5.3**
	資金繰り	−24.0	−19.3	−22.7	−16.0	−33.3	−22.7	−13.7	−29.2	−8.7	−18.2	−13.1	−13.0	−16.7	−13.1	−26.1	−12.5		−26.1
	〃 **修正値**	**−21.3**	**−15.4**	**−26.2**	**−15.4**	**−33.5**	**−25.8**	**−13.7**	**−29.0**	**−8.1**	**−14.8**	**−15.5**	**−13.1**	**−14.4**	**−17.4**	**−23.7**	**−12.0**	−9.3	**−20.5**
前年同期比	売上額	−20.0		−18.2		−33.3		0.0		0.0		−8.7		−8.4		−8.7			
	収益	−16.0		−13.6		−25.0		−4.6		−8.7		−17.4		−25.0		−13.1			
	販売価格	−8.0		−13.6		4.2		22.8		17.4		26.1		41.7		43.5			
雇用	残業時間	−32.0	−15.4	−18.2	−24.0	−16.7	−9.1	−4.6	−25.0	0.0	−4.5	−4.4	−4.3	−12.5	−4.4	4.4	0.0		4.3
	人手	4.0	−7.7	0.0	4.0	−8.3	−9.1	0.0	−8.3	−4.3	0.0	0.0	0.0	−4.1	−4.4	−17.4	−4.1		−17.4
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	28.0	7.7	27.3	16.0	21.7	18.2	18.2	4.3	13.0	4.5	8.7	4.5	16.7	9.1	21.7	13.0		17.4
	借入しない/借入の予定なし(%)	72.0	92.3	72.7	84.0	78.3	81.8	81.8	95.7	87.0	95.5	91.3	95.5	83.3	90.9	78.3	87.0		82.6
	借入難易度	**−4.4**		**0.0**		**4.6**		**−9.5**		**−4.7**		**−9.1**		**−8.7**		**−18.2**			
有効回答事業所数		25		22		24		22		23		23		24		23			

中小企業景況調査　　転記表２

令和５年４月～６月期

卸 売 業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目		調査期	令和3年 7月～9月期		令和3年 10月～12月期		令和3年 1月～3月期		令和3年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		令和5年 4月～6月期		対前期比	5年7-9月期
設備投資動向(%)	現在の設備		−8.0	0.0	−4.5	−4.1	0.0	−4.5	0.0	0.0	4.5	4.5	4.4	4.5	0.0	4.4	4.3	−4.1		4.3
	実施した・予定あり		8.0	11.5	9.1	4.0	4.2	4.5	9.1	4.3	9.5	9.1	17.4	9.5	20.8	17.4	19.0	20.8		14.3
	投資内容	事業用土地・建物	−	−	−	−	−	−	50.0	−	−	−	25.0	−	20.0	25.0	25.0	40.0		33.3
		事務機器	−	33.3	−	−	−	−	−	−	50.0	50.0	25.0	50.0	60.0	25.0	25.0	40.0		33.3
		車両	−	33.3	50.0	−	−	−	−	−	−	−	25.0	−	60.0	25.0	75.0	60.0		66.7
			100.0	33.3	50.0	100.0	100.0	100.0	−	100.0	50.0	−	25.0	50.0	20.0	50.0	75.0	40.0		100.0
			50.0	33.3	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	25.0	100.0	20.0	−	50.0	40.0		33.3
		その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−		−
	実施しない・予定なし		92.0	88.5	90.9	96.0	95.8	95.5	90.9	95.7	90.5	90.9	82.6	90.5	79.2	82.6	81.0	79.2		85.7
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少		32.0		40.9		37.5		22.7		26.1		30.4		12.5		26.1			
	人手不足		4.0		4.5		8.3		9.1		13.0		13.0		4.2		8.7			
	同業者間の競争の激化		8.0		13.6		12.5		13.6		26.1		17.4		12.5		13.0			
	輸入品との競争の激化		−		−		−		4.5		4.3		4.3		4.2		4.3			
	流通経路の変化による競争の激化		4.0		−		−		−		−		−		−		−			
	合理化の不足		−		−		−		−		−		4.3		4.2		−			
	小口注文・多頻度配送の増加		8.0		9.1		4.2		4.5		4.3		8.7		4.2		4.3			
	利幅の縮小		12.0		18.2		16.7		18.2		13.0		21.7		12.5		21.7			
	取扱商品の陳腐化		−		−		−		−		−		−		4.2		−			
	販売商品の不足		20.0		9.1		16.7		22.7		4.3		13.0		12.5		8.7			
	販売納入先からの値下げ要請		−		4.5		4.2		−		−		−		4.2		−			
	仕入先からの値上げ要請		12.0		4.5		8.3		31.8		17.4		13.0		33.3		34.8			
	人件費の増加		4.0		4.5		8.3		−		8.7		13.0		20.8		8.7			
	人件費以外の経費の増加		−		−		−		−		−		−		4.2		4.3			
	取引先の減少		8.0		4.5		12.5		9.1		17.4		17.4		12.5		17.4			
	店舗の狭小・老朽化		4.0		4.5		8.3		4.5		4.3		8.7		4.2		8.7			
	代金回収の悪化		−		−		−		−		−		−		4.2		−			
	地価の高騰		−		4.5		−		−		−		−		−		8.7			
	駐車場の確保難		−		−		−		−		−		−		−		4.3			
	天候の不順		−		−		−		−		−		−		4.2		−			
	地場産業の衰退		4.0		−		−		−		−		−		−		−			
	為替レートの変動		4.0		−		−		13.6		4.3		8.7		−		8.7			
	大手企業・工場の縮小・撤退		8.0		−		4.2		4.5		4.3		4.3		−		−			
	その他		−		−		−		−		−		−		−		−			
	問題なし		36.0		36.4		37.5		31.8		26.1		21.7		25.0		17.4			
重点経営施策(%)	販路を広げる		36.0		40.9		41.7		40.9		52.2		47.8		50.0		47.8			
	経費を節減する		8.0		13.6		4.2		18.2		21.7		17.4		20.8		30.4			
	品揃えを充実する		8.0		4.5		8.3		13.6		−		8.7		4.2		26.1			
	情報力を強化する		20.0		9.1		8.3		9.1		8.7		17.4		8.3		13.0			
	新しい事業を始める		4.0		−		−		−		4.3		4.3		4.2		8.7			
	提携先を見つける		12.0		18.2		12.5		4.5		−		−		−		−			
	機械化を推進する		4.0		9.1		4.2		−		4.3		4.3		8.3		−			
	人材を確保する		20.0		13.6		16.7		18.2		17.4		17.4		16.7		8.7			
	パート化を図る		4.0		4.5		4.2		4.5		4.3		8.7		8.3		4.3			
	教育訓練を強化する		−		−		4.2		9.1		−		−		−		−			
	流通経路の見直しをする		4.0		−		−		−		−		4.3		−		−			
	取引先を支援する		4.0		4.5		4.2		4.5		4.3		4.3		4.2		4.3			
	輸入品の取扱いを増やす		4.0		9.1		4.2		4.5		−		−		4.2		4.3			
	労働条件を改善する		−		−		4.2		−		−		4.3		4.2		4.3			
	不動産の有効活用を図る		−		−		−		−		4.3		−		4.2		4.3			
	その他		−		−		−		−		−		−		−		4.3			
	特になし		36.0		31.8		41.7		36.4		30.4		26.1		33.3		21.7			
有効回答事業所数			25		22		24		22		23		23		24		23			

中小企業景況調査　　転記表１

令和５年４月～６月期

小 売 業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項目	調査期	令和3年 7月～9月期		令和3年 10月～12月期		令和3年 1月～3月期		令和3年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		令和5年 4月～6月期		対前期比	5年7-9月期
業況	良い	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	4.3	2.1	2.2	4.3	−	2.2	−	−	4.7	−		−
	普通	56.2	62.2	60.4	53.2	62.5	60.4	72.3	74.5	71.7	74.4	76.1	71.1	72.3	78.3	67.4	74.5		76.7
	悪い	41.7	35.6	37.5	44.7	35.4	37.5	23.4	23.4	26.1	21.3	23.9	26.7	27.7	21.7	27.9	25.5		23.3
	D・I	−39.6	−33.4	−35.4	−42.6	−33.3	−35.4	−19.1	−21.3	−23.9	−17.0	−23.9	−24.5	−27.7	−21.7	−23.2	−25.5		−23.3
	修正値	**−38.9**	**−32.3**	**−35.3**	**−41.0**	**−33.6**	**−35.5**	**−19.7**	**−22.5**	**−22.9**	**−19.0**	**−23.3**	**−21.7**	**−26.4**	**−20.9**	**−23.3**	**−25.1**	3.1	**−24.1**
	傾向値	−35.9		−36.5		−36.2		−34.0		−29.9		−26.5		−24.4		−24.2			
売上額	増加	2.1	−	4.2	2.1	4.2	2.1	4.3	2.1	2.2	4.3	−	−	−	−	2.3	2.1		4.7
	変らず	52.1	70.2	58.3	58.3	64.5	64.6	76.6	79.1	73.9	78.7	82.6	73.9	83.0	87.0	74.4	85.1		76.7
	減少	45.8	29.8	37.5	39.6	31.3	33.3	19.1	18.8	23.9	17.0	17.4	26.1	17.0	13.0	23.3	12.8		18.6
	D・I	−43.7	−29.8	−33.3	−37.5	−27.1	−31.2	−14.8	−16.7	−21.7	−12.7	−17.4	−26.1	−17.0	−13.0	−21.0	−10.7		−13.9
	修正値	**−42.4**	**−27.6**	**−32.6**	**−38.1**	**−28.9**	**−30.2**	**−17.0**	**−17.7**	**−20.5**	**−13.3**	**−16.6**	**−25.3**	**−17.7**	**−12.7**	**−20.7**	**−12.5**	−3.0	**−13.0**
	傾向値	−34.4		−36.2		−34.9		−31.9		−27.0		−22.2		−19.0		−18.5			
収益	増加	2.1	−	2.1	2.1	4.2	2.1	4.3	2.1	2.2	4.3	−	−	−	−	2.3	2.1		2.3
	変らず	56.2	72.3	60.4	58.3	66.6	64.6	80.8	79.1	78.2	82.9	82.6	78.3	83.0	82.6	76.8	80.9		76.8
	減少	41.7	27.7	37.5	39.6	29.2	33.3	14.9	18.8	19.6	12.8	17.4	21.7	17.0	17.4	20.9	17.0		20.9
	D・I	−39.6	−27.7	−35.4	−37.5	−25.0	−31.2	−10.6	−16.7	−17.4	−8.5	−17.4	−21.7	−17.0	−17.4	−18.6	−14.9		−18.6
	修正値	**−39.1**	**−23.4**	**−35.1**	**−38.7**	**−26.6**	**−30.3**	**−12.0**	**−17.9**	**−17.6**	**−8.9**	**−16.1**	**−21.9**	**−16.8**	**−16.3**	**−18.0**	**−15.6**	−1.2	**−17.0**
	傾向値	−32.7		−34.3		−33.3		−30.1		−24.9		−19.9		−16.6		−16.6			
価格動向	販売価格	−8.4	−10.7	−2.1	−8.3	2.1	−4.1	2.1	0.0	4.4	−2.1	0.0	−2.2	8.5	2.2	13.9	10.6		9.3
	〃 修正値	**−8.3**	**−8.6**	**−1.5**	**−8.1**	**−0.6**	**−3.7**	**1.8**	**−2.4**	**5.3**	**−0.8**	**0.7**	**−0.9**	**5.3**	**2.0**	**13.1**	**6.4**	7.8	**11.0**
	〃 傾向値	−8.4		−7.2		−4.8		−2.6		0.0		1.9		3.0		5.2			
	仕入価格	0.0	−10.6	4.2	−2.1	2.1	2.1	8.5	2.1	13.1	8.5	19.6	17.4	23.4	21.8	27.9	21.3		20.9
	〃 修正値	**2.0**	**−8.2**	**4.2**	**−0.1**	**−1.1**	**1.6**	**8.6**	**−1.5**	**14.8**	**9.8**	**17.8**	**18.3**	**19.2**	**19.3**	**26.9**	**17.5**	7.7	**23.1**
	〃 傾向値	−3.6		−1.8		0.0		1.8		5.3		8.9		13.5		18.6			
在庫・資金繰り	在庫数量	−14.6	−12.8	−8.3	−14.6	−4.1	−10.4	−4.2	−6.2	2.2	−2.1	−2.2	2.2	0.0	−4.3	0.0	0.0		0.0
	〃 修正値	**−12.5**	**−11.4**	**−8.9**	**−13.4**	**−4.4**	**−9.9**	**−4.3**	**−7.4**	**3.7**	**−1.7**	**−2.5**	**2.8**	**−0.6**	**−3.3**	**0.3**	**−1.3**	0.9	**1.1**
	資金繰り	−33.3	−17.0	−25.0	−29.2	−18.7	−25.0	−8.5	−12.5	−8.7	−8.5	−10.9	−13.0	−8.5	−10.9	−4.7	−8.5		−4.7
	〃 修正値	**−31.0**	**−12.4**	**−26.8**	**−27.5**	**−20.3**	**−25.7**	**−7.0**	**−15.0**	**−6.1**	**−6.4**	**−12.0**	**−10.6**	**−10.8**	**−10.7**	**−4.0**	**−11.9**	6.8	**−3.3**
前年同期比	売上額	−41.6		−35.4		−31.2		−17.0		−19.6		−15.2		−12.7		−13.9			
	収益	−41.6		−31.2		−27.0		−12.7		−13.1		−15.2		−17.0		−16.2			
	販売価格	−4.2		0.0		2.1		2.1		0.0		0.0		2.1		18.6			
雇用	残業時間	−2.1	−4.3	0.0	−2.1	2.1	0.0	2.1	2.1	−4.3	2.1	−2.2	−6.5	−2.1	0.0	2.3	0.0		2.3
	人手	0.0	0.0	−2.1	0.0	0.0	−4.2	−2.1	−2.1	−2.2	−2.1	−4.3	−2.2	−4.3	−4.3	−7.0	−4.3		−7.0
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	13.0	2.2	10.4	4.3	10.4	4.2	2.1	0.0	6.5	2.1	2.2	0.0	2.2	4.3	7.0	0.0		2.3
	借入しない/借入の予定なし(%)	87.0	97.8	89.6	95.7	89.6	95.8	97.9	100.0	93.5	97.9	97.8	100.0	97.8	95.7	93.0	100.0		97.7
	借入難易度	**−10.0**		**−9.8**		**−4.7**		**−17.4**		**−11.9**		**−14.0**		**−19.0**		**−10.2**			
有効回答事業所数		48		48		48		47		46		46		47		43			

中小企業景況調査　　転記表２

令和５年４月～６月期

小 売 業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目		調査期	令和3年 7月～9月期		令和3年 10月～12月期		令和3年 1月～3月期		令和3年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		令和5年 4月～6月期		対前期比	5年7-9月期
設備投資動向(%)	現在の設備		0.0	0.0	−2.1	0.0	−6.2	−4.2	−2.2	−4.2	−2.1	−2.2	−4.3	−2.1	−2.2	−4.3	−2.3	−2.2		−2.3
	実施した・予定あり		0.0	4.3	4.2	0.0	2.1	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	4.4	4.4	6.5	6.7	2.4	4.3		2.4
	投資内容	事業用土地・建物	−	50.0	−	−	−	−	−	−	−	−	50.0	−	33.3	33.3	−	50.0		−
		事務機器	−	−	50.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	66.7	33.3	−	50.0		−
		車両	−	50.0	50.0	−	−	−	−	100.0	−	−	−	50.0	66.7	33.3	−	50.0		−
		その他	−	−	−	−	100.0	−	−	−	−	−	50.0	50.0	33.3	33.3	100.0	50.0		100.0
	実施しない・予定なし		100.0	95.7	95.8	100.0	97.9	100.0	100.0	97.9	100.0	100.0	95.6	95.6	93.5	93.3	97.6	95.7		97.6
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少		41.7		43.8		41.7		31.9		28.3		43.5		36.2		37.2			
	人手不足		2.1		4.2		2.1		−		2.2		−		2.1		2.3			
	同業者間の競争の激化		14.6		12.5		14.6		19.1		13.0		19.6		21.3		18.6			
	大型店との競争の激化		18.8		20.8		14.6		14.9		15.2		13.0		8.5		4.7			
	輸入製品との競争の激化		2.1		2.1		−		−		−		−		2.1		−			
	利幅の縮小		6.3		6.3		6.3		6.4		8.7		4.3		8.5		14.0			
	取扱商品の陳腐化		−		−		−		−		2.2		−		2.1		−			
	販売商品の不足		2.1		4.2		6.3		6.4		4.3		6.5		4.3		7.0			
	販売納入先からの値下げ要請		−		−		−		−		−		−		−		−			
	仕入先からの値上げ要請		8.3		8.3		8.3		10.6		23.9		17.4		27.7		27.9			
	人件費の増加		−		−		−		2.1		2.2		2.2		4.3		2.3			
	人件費以外の経費の増加		−		2.1		2.1		2.1		−		2.2		2.1		2.3			
	取引先の減少		10.4		4.2		4.2		8.5		10.9		6.5		4.3		2.3			
	商圏人口の減少		8.3		8.3		6.3		8.5		4.3		4.3		4.3		2.3			
	商店街の集客力の低下		10.4		8.3		8.3		12.8		13.0		10.9		6.4		2.3			
	店舗の狭小・老朽化		−		2.1		−		2.1		2.2		−		−		−			
	代金回収の悪化		−		−		−		−		−		−		−		−			
	地価の高騰		−		−		−		−		−		−		−		−			
	駐車場の確保難		−		−		−		−		−		−		−		−			
	天候の不順		6.3		6.3		4.2		4.3		4.3		4.3		−		−			
	地場産業の衰退		−		−		−		−		−		−		−		−			
	大手企業・工場の縮小・撤退		−		−		−		−		−		−		−		−			
	その他		−		2.1		2.1		−		−		−		−		2.3			
	問題なし		35.4		29.2		37.5		31.9		34.8		34.8		34.0		37.2			
重点経営施策(%)	品揃えを改善する		27.1		29.2		18.8		23.4		23.9		21.7		23.4		23.3			
	経費を節減する		20.8		20.8		22.9		19.1		19.6		30.4		29.8		30.2			
	宣伝・広報を強化する		10.4		10.4		10.4		17.0		13.0		15.2		14.9		11.6			
	新しい事業を始める		2.1		2.1		2.1		2.1		4.3		2.2		2.1		2.3			
	店舗・設備を改装する		2.1		4.2		4.2		4.3		4.3		6.5		6.4		2.3			
	仕入先を開拓・選別する		2.1		2.1		2.1		2.1		4.3		2.2		4.3		2.3			
	営業時間を延長する		4.2		4.2		4.2		2.1		2.2		4.3		4.3		2.3			
	売れ筋商品を取り扱う		12.5		14.6		14.6		12.8		10.9		15.2		12.8		20.9			
	商店街事業を活性化させる		8.3		10.4		10.4		10.6		17.4		15.2		14.9		11.6			
	機械化を推進する		−		−		−		−		−		−		−		−			
	人材を確保する		2.1		4.2		4.2		4.3		2.2		2.2		2.1		4.7			
	パート化を図る		−		−		−		−		−		−		−		−			
	教育訓練を強化する		2.1		−		−		2.1		2.2		2.2		2.1		2.3			
	輸入品の取扱いを増やす		−		2.1		−		−		2.2		−		2.1		2.3			
	不動産の有効活用を図る		−		−		−		−		−		−		2.1		−			
	その他		−		−		−		−		−		−		−		−			
	特になし		47.9		43.8		47.9		44.7		43.5		37.0		34.0		39.5			
有効回答事業所数			48		48		48		47		46		46		47		43			

中小企業景況調査　転記表１

令和５年４月～６月期

サービス業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和3年 7月～9月期		令和3年 10月～12月期		令和3年 1月～3月期		令和3年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		令和5年 4月～6月期		対前期比	5年 7-9 月期
業況	良い	–	–	–	–	2.6	2.8	5.4	5.3	5.6	2.7	–	5.7	–	–	2.9	–		5.9
	普通	53.8	60.0	52.8	53.8	63.2	61.1	70.3	65.8	69.4	78.4	72.7	71.4	69.7	72.7	73.6	66.7		70.6
	悪い	46.2	40.0	47.2	46.2	34.2	36.1	24.3	28.9	25.0	18.9	27.3	22.9	30.3	27.3	23.5	33.3		23.5
	D・I	−46.2	−40.0	−47.2	−46.2	−31.6	−33.3	−18.9	−23.6	−19.4	−16.2	−27.3	−17.2	−30.3	−27.3	−20.6	−33.3		−17.6
	修正値	**−45.0**	**−38.7**	**−47.7**	**−45.3**	**−32.1**	**−32.5**	**−17.9**	**−24.6**	**−20.3**	**−18.3**	**−26.0**	**−17.6**	**−28.7**	**−25.1**	**−19.6**	**−31.6**	9.1	**−20.7**
	傾向値	−56.3		−54.1		−48.4		−40.0		−32.6		−26.8		−24.1		−24.2			
売上額	増加	2.6	2.9	2.8	–	2.6	5.6	10.8	5.3	8.3	5.4	3.0	5.6	9.1	3.0	8.8	6.1		5.9
	変らず	58.9	65.7	58.3	64.1	60.6	69.4	64.9	71.0	66.7	78.4	78.8	72.2	66.7	78.8	70.6	72.7		73.5
	減少	38.5	31.4	38.9	35.9	36.8	25.0	24.3	23.7	25.0	16.2	18.2	22.2	24.2	18.2	20.6	21.2		20.6
	D・I	−35.9	−28.5	−36.1	−35.9	−34.2	−19.4	−13.5	−18.4	−16.7	−10.8	−15.2	−16.6	−15.1	−15.2	−11.8	−15.1		−14.7
	修正値	**−36.9**	**−26.3**	**−36.9**	**−33.6**	**−36.3**	**−23.1**	**−8.1**	**−19.1**	**−18.7**	**−10.0**	**−16.0**	**−12.5**	**−17.4**	**−19.0**	**−6.8**	**−16.1**	10.6	**−13.0**
	傾向値	−55.7		−49.4		−42.8		−34.7		−27.5		−22.5		−17.5		−14.9			
収益	増加	2.6	2.9	2.8	–	2.6	5.6	5.4	5.3	8.3	2.8	3.0	8.3	3.0	6.1	5.9	3.0		2.9
	変らず	58.9	68.5	69.4	66.7	63.2	72.2	73.0	71.0	63.9	83.3	81.8	66.7	75.8	78.7	73.5	78.8		76.5
	減少	38.5	28.6	27.8	33.3	34.2	22.2	21.6	23.7	27.8	13.9	15.2	25.0	21.2	15.2	20.6	18.2		20.6
	D・I	−35.9	−25.7	−25.0	−33.3	−31.6	−16.6	−16.2	−18.4	−19.5	−11.1	−12.2	−16.7	−18.2	−9.1	−14.7	−15.2		−17.7
	修正値	**−34.3**	**−22.5**	**−28.6**	**−29.9**	**−35.3**	**−20.5**	**−9.8**	**−20.5**	**−18.1**	**−9.9**	**−15.6**	**−11.9**	**−21.6**	**−13.8**	**−8.6**	**−17.2**	13.0	**−14.4**
	傾向値	−49.3		−42.7		−37.2		−31.2		−25.1		−21.5		−18.2		−16.3			
価格動向	料金価格	−15.4	−8.5	−11.1	−10.3	−5.3	−2.7	−2.7	0.0	2.7	2.7	0.0	2.8	12.2	3.0	5.9	12.2		8.9
	〃 修正値	**−14.5**	**−9.0**	**−10.9**	**−9.0**	**−8.3**	**−3.6**	**−2.2**	**−1.6**	**2.4**	**1.5**	**0.6**	**3.6**	**7.5**	**1.9**	**8.1**	**8.9**	0.6	**8.8**
	〃 傾向値	−13.7		−14.3		−13.5		−10.8		−6.4		−2.7		0.9		4.1			
	材料価格	−10.3	−2.9	8.4	−5.1	7.9	13.8	16.2	15.8	22.3	16.2	18.2	19.5	27.2	21.2	32.3	27.2		35.3
	〃 修正値	**−8.9**	**−3.3**	**6.0**	**−2.2**	**3.9**	**10.6**	**15.7**	**11.2**	**22.4**	**14.9**	**16.0**	**21.6**	**22.3**	**18.6**	**31.1**	**21.5**	8.8	**33.4**
	〃 傾向値	−9.5		−7.7		−3.9		1.7		9.6		14.9		18.6		23.0			
在庫・資金繰り	資金繰り	−33.3	−17.1	−25.0	−25.6	−18.4	−13.9	−13.5	−13.2	−13.9	−10.8	−6.1	−11.1	−6.1	−6.1	−11.8	−9.1		−14.7
	〃 修正値	**−33.1**	**−15.3**	**−25.7**	**−25.2**	**−20.8**	**−16.4**	**−11.1**	**−14.1**	**−14.2**	**−9.1**	**−8.0**	**−10.6**	**−9.4**	**−9.3**	**−7.0**	**−10.0**	2.4	**−11.1**
前年同期比	売上額	−38.4		−25.0		−23.7		−10.8		−5.6		−6.1		−6.1		−11.7			
	収益	−35.9		−22.2		−26.3		−13.5		−13.9		−12.2		−18.2		−20.6			
雇用	残業時間	−10.3	−5.7	−5.6	−5.1	−5.3	−2.9	0.0	0.0	−5.6	0.0	3.0	−2.8	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	人手	−5.1	−3.0	−2.8	−2.5	0.0	−2.8	−8.1	−2.6	−11.1	−2.7	−12.2	−11.1	−6.1	−6.1	−11.8	−3.1		−8.8
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	13.2	0.0	2.9	7.9	2.6	2.9	10.8	8.1	5.6	2.7	9.1	2.8	0.0	0.0	2.9	0.0		2.9
	借入しない/借入の予定なし(%)	86.8	100.0	97.1	92.1	97.4	97.1	89.2	91.9	94.4	97.3	90.9	97.2	100.0	100.0	97.1	100.0		97.1
	借入難易度	**−5.7**		**3.0**		**−8.5**		**3.0**		**3.3**		**6.5**		**6.7**		**10.0**			
有効回答事業所数		39		36		38		37		36		33		33		34			

中小企業景況調査　　転記表２

令和５年４月～６月期

サービス業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目		調査期	令和3年 7月～9月期		令和3年 10月～12月期		令和3年 1月～3月期		令和3年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		令和5年 4月～6月期		対前期比	5年7-9月期
設備投資動向(%)	現在の設備		−2.6	0.0	0.0	−2.6	−2.6	0.0	0.0	−2.6	−2.8	0.0	0.0	−2.8	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	実施した・予定あり		7.9	8.6	2.8	5.3	5.4	2.8	2.7	2.7	5.7	0.0	3.0	2.9	3.0	0.0	0.0	0.0		5.9
	投資内容	事業用土地・建物	−	−	−	−	−	−	−	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−		−
		機械・設備の新・増設	33.3	−	−	−	−	−	−	−	50.0	−	100.0	−	100.0	−	−	−		−
		機械・設備の更改	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−		50.0
		事務機器	−	−	−	−	−	−	−	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−		50.0
		車両	−	−	−	−	−	−	100.0	−	50.0	−	−	100.0	−	−	−	−		−
		その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−		−
	実施しない・予定なし		92.1	91.4	97.2	94.7	94.6	97.2	97.3	97.3	94.3	100.0	97.0	97.1	97.0	100.0	100.0	100.0		94.1
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少		53.8		47.2		28.9		18.9		22.2		30.3		27.3		17.6			
	人手不足		10.3		5.6		7.9		13.5		16.7		12.1		9.1		11.8			
	同業者間の競争の激化		17.9		19.4		18.4		21.6		25.0		24.2		24.2		32.4			
	大企業との競争の激化		7.7		2.8		5.3		5.4		2.8		3.0		6.1		5.9			
	合理化の不足		−		−		−		−		−		−		−		2.9			
	利幅の縮小		2.6		5.6		2.6		5.4		11.1		−		3.0		5.9			
	取扱事務の陳腐化		−		−		−		−		−		−		−		−			
	材料価格の上昇		2.6		13.9		15.8		16.2		27.8		21.2		24.2		23.5			
	料金の値下げ要請		2.6		2.8		2.6		2.7		−		−		−		−			
	人件費の増加		2.6		2.8		2.6		5.4		2.8		−		3.0		2.9			
	人件費以外の経費の増加		2.6		2.8		2.6		2.7		2.8		3.0		3.0		5.9			
	技術力の不足		2.6		2.8		−		−		−		−		−		−			
	取引先の減少		5.1		−		2.6		2.7		2.8		6.1		6.1		8.8			
	商圏人口の減少		10.3		5.6		7.9		5.4		5.6		6.1		3.0		−			
	地価の高騰		−		−		−		−		−		−		−		−			
	駐車場の確保難		−		−		−		−		−		−		−		−			
	店舗・設備の狭小・老朽化		−		−		2.6		−		−		−		−		−			
	代金回収の悪化		−		−		−		−		−		−		−		−			
	天候の不順		2.6		−		−		−		−		−		−		−			
	地場産業の衰退		−		−		−		−		−		−		−		−			
	大手企業・工場の縮小・撤退		−		−		−		−		−		−		−		−			
	その他		2.6		−		−		−		−		−		−		−			
	問題なし		25.6		33.3		47.4		48.6		38.9		42.4		42.4		35.3			
重点経営施策(%)	販路を広げる		28.2		27.8		15.8		16.2		22.2		21.2		27.3		26.5			
	経費を節減する		30.8		27.8		31.6		18.9		19.4		27.3		33.3		35.3			
	宣伝・広告を強化する		23.1		16.7		13.2		10.8		13.9		15.2		9.1		8.8			
	新しい事業を始める		−		−		−		−		−		−		−		−			
	店舗・設備を改装する		−		−		5.3		2.7		2.8		−		−		−			
	提携先を見つける		5.1		2.8		−		−		−		−		−		−			
	技術力を強化する		5.1		8.3		5.3		8.1		8.3		6.1		6.1		5.9			
	機械化を推進する		2.6		−		−		−		−		3.0		3.0		2.9			
	人材を確保する		5.1		2.8		2.6		8.1		8.3		6.1		3.0		5.9			
	パート化を図る		−		−		2.6		−		−		−		−		2.9			
	教育訓練を強化する		−		−		−		2.7		−		−		−		−			
	労働条件を改善する		−		−		−		2.7		−		−		−		−			
	不動産の有効活用を図る		−		−		2.6		2.7		2.8		3.0		3.0		2.9			
	その他		−		−		−		−		−		−		−		−			
	特になし		33.3		41.7		50.0		54.1		47.2		45.5		42.4		41.2			
有効回答事業所数			39		36		38		37		36		33		33		34			

江東区　中小企業の景況

（令和５年度第１・四半期　江東区中小企業景況調査報告書）
令和５年４～６月期

【発　　行】江東区地域振興部経済課
〒135-8383　東京都江東区東陽 4-11-28
TEL：03（3647）2332　ダイヤルイン

【分　　析】株式会社　サーベイリサーチセンター
〒116-8581　東京都荒川区西日暮里 2-40-10
TEL：03（3802）6711　（代表）

【調　　査】一般社団法人　東京都信用金庫協会
〒104-0031　東京都中央区京橋 3-8-1